

復興計画プロジェクトの進捗状況について

【平成 29 年 3 月末現在】

- 1 気仙沼市緊急産業復旧プロジェクト
- 2 世界一の魚市場プロジェクト
- 3 造船・船用工業界の集約と連携（造船団地）プロジェクト
- 4 環境と防災に配慮したフォレストベンチ工法活用プロジェクト
- 5 気仙沼市 再生エネルギー導入プロジェクト
- 6 三陸リアス・ジオパークプロジェクト
- 7 セントラルパーク（ユニバーサルデザインの公園）整備プロジェクト
- 8 商店街および中心市街地再生プロジェクト
- 9 特区活用漁業再生振興プロジェクト
- 10 文化芸術芸能再興プロジェクト
- 11 防災自然公園ベルト「海の照葉樹林」プロジェクト
- 12 水源の分散化（安全な水辺づくり）プロジェクト
- 13 復興住宅整備プロジェクト
- 14 企業・大学・研究機関誘致強化プロジェクト
- 15 観光メニュー開発プロジェクト
- 16 NPO・NGOとの積極的協働プロジェクト
- 17 情報発信改革プロジェクト
- 18 復興シンボルイベント開催プロジェクト

復興計画プロジェクト 担当課一覧及び自己評価

プロジェクト名	担当課 (リーダー所属課)	進捗評価 (H28 年度下半期)		
		復興の内容	復興の速度	総合評価
1 気仙沼市緊急産業復旧プロジェクト	水産課	A	A	A
2 世界一の魚市場プロジェクト	水産基盤整備課	B	B	B
3 造船・船用工業界の集約と連携（造船団地）プロジェクト	産業再生戦略課	A	B	B
4 環境と防災に配慮したフォレストベンチ工法活用プロジェクト	土木課	B	B	B
5 気仙沼市 再生エネルギー導入プロジェクト	環境課	A	A	A
6 三陸リアス・ジオパークプロジェクト	観光課	A	A	A
7 セントラルパーク（ユニバーサルデザインの公園）整備プロジェクト	都市計画課	B	B	B
8 商店街および中心市街地再生プロジェクト	商工課	A	B	B
9 特区活用漁業再生振興プロジェクト	水産課	A	A	A
10 文化芸術芸能復興プロジェクト	生涯学習課			F
11 防災自然公園ベルト「海の照葉樹林」プロジェクト	土木課	B	B	B
12 水源の分散化（安全な水辺づくり）プロジェクト	工務課	A	A	B
13 復興住宅整備プロジェクト	建築・公営住宅課	A	B	B
14 企業・大学・研究機関誘致強化プロジェクト	産業再生戦略課	A	A	B
15 観光メニュー開発プロジェクト	観光課	A	A	A
16 NPO・NGOとの積極的協働プロジェクト	地域づくり推進課	A	A	B
17 情報発信改革プロジェクト	秘書広報課	A	A	A
18 復興シンボルイベント開催プロジェクト	水産課	A	A	A

凡例

「復興の内容」	S 計画を上回る	A 計画の想定通り	B 計画を下回る
「復興の速度」	S 計画より早く進んでいる	A 計画通りに進んでいる	B 計画より遅れている
「総合評価」	S 計画を上回る	A 計画通り	B 課題があるが前進
	C 問題あり	D 中止	F 完了

1 気仙沼市緊急産業復旧プロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	1 気仙沼市緊急産業復旧プロジェクト
市プロジェクトリーダー(市担当課)	リーダー：産業部水産課長， サブリーダー：産業部水産基盤整備課長
(参考)復興計画関連重点事業等	「第3節 産業再生と雇用創出」全般
プロジェクトの目標	産業の早期復旧
プロジェクトの実施期間	平成23年度から平成30年度
想定される完了までの事業展開	<p>【ソフト面】</p> <p>1 水産業復興対策本部との定例会を継続し，意見交換・課題の共有を図る。</p> <p>2 水産加工業者を中心に，水産関連業者への訪問を行い，相談及び意見交換を継続して実施する。</p> <p>【補助事業】</p> <p>1 水産業共同利用施設復旧支援事業</p> <p>2 水産業協同利用施設復旧整備事業</p> <p>3 中小企業等グループ施設等復旧支援事業</p> <p>4 水産業共同利用施設復興整備事業</p> <p>5 水産加工業従業員宿舎整備事業</p> <p>【水産加工場の集積，加工団地】</p> <p>南気仙沼地区，鹿折地区，赤岩港</p> <p>【施設等】</p> <p>1 漁港施設の災害復旧工事</p> <p>2 漁業集落防災機能強化事業</p> <p>3 漁港施設機能強化事業</p> <p>4 漁業用施設整備事業</p> <p>5 漁港船揚場施設滑り材設置事業</p> <p>6 水産物輸送荷捌き用地整備事業</p> <p>※事業ごとのスケジュールが必要</p>
推進に必要な組織・体制	<p>○水産業復興対策本部（水産関連事業者）</p> <p>○話し合うというより，実働部隊のワーキンググループ</p> <p>○事務局の強化：原案を作成できる</p> <p>○南気仙沼地区，鹿折地区，赤岩港地区ごとの組織</p> <p>※組織体制の案をツリー図で作成が必要</p>
平成23～28年度の実績	下記「経過」に記載のとおり

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
H23年～ 水産業災害対策本部との定例会，水産関連業者への企業訪問（随時）		
H23年～ 各種補助事業の活用による水産加工施設等の整備		
H24年～H28年 復興交付金の活用による水産加工施設等の整備	33,064,500千円	計上済（一部繰越中）
H26年 産業復興支援事業（市独自支援）による水産関係施設の整備	282,256千円	計上済
H27年～ 水産物輸送荷捌き用地整備事業	92,327千円	計上済
H27年～ 水産加工業従業員宿舎整備事業による従業員確保支援	103,736千円	計上済
H23年～ 気仙沼漁港水産加工工場区画整理事業調査測量設計（南気仙沼地区，鹿折地区），漁港施設機能強化事業を活用	99,916千円	計上済
H24年～ 用地買収，工事着手	4,914,000千円	計上済

H 2 5 年～	用地買収, 工事, 用地確定測量 基盤整備工事	3,000,000 千円 1,583,000 千円	計上済 計上済
H 2 4 年～	漁港施設の災害復旧工事 (13 漁港)	2,490,752 千円	計上済
H 2 5 年～	漁港施設の災害復旧工事 (30 漁港) 漁港海岸施設の災害復旧工事 (3 漁港)	2,159,620 千円 110,700 千円	計上済 計上済
H 2 6 年～	漁港施設用地の嵩上げ工事, 測量 漁港施設の災害復旧工事 (30 漁港) 漁港海岸施設の災害復旧工事 (3 漁港)	433,540 千円 6,996,703 千円 271,273 千円	計上済 計上済 計上済
H 2 7 年～	漁港施設の災害復旧工事 (5 漁港) 漁港海岸施設の災害復旧工事 (7 漁港) 漁業用施設の整備工事 (5 地区) 漁港施設用地の嵩上げ工事 漁港船揚場施設滑り材設置工事 (14 漁港)	240,000 千円 4,960,000 千円 29,220 千円 208,119 千円 175,164 千円	計上済 計上済 計上済 計上済 計上済
H 2 8 年～	漁港施設の災害復旧工事 (17 漁港) 漁港海岸施設の災害復旧工事 (7 漁港) 漁業用施設の整備工事 (5 地区) 漁港施設用地の嵩上げ工事 (5 漁港)	1,218,586 千円 5,022,798 千円 116,880 千円 40,000 千円	計上済 計上済 計上済 計上済
H 2 9 年～	漁港施設の災害復旧工事 (16 漁港) 漁港海岸施設の災害復旧工事 (8 漁港) 漁業用施設の整備工事 (3 地区) 漁港施設用地の嵩上げ工事 (1 漁港)	1,068,100 千円 4,338,621 千円 130,621 千円 22,000 千円	計上済 計上済 計上済 計上済
H 2 3 年～	漁業集落防災機能強化事業に係る調査・計画書作成業務	97,650 千円	計上済
H 2 4 年～	漁業集落防災機能強化事業に係る事業計画策定業務	63,000 千円	計上済
H 2 5 年～	漁業集落防災機能強化事業に係る測量設計等業務	9,450 千円	計上済
H 2 6 年～	漁業集落防災機能強化事業に係る測量設計, 用地買収, 工事等	158,545 千円	計上済
H 2 7 年～	漁業集落防災機能強化事業に係る測量設計, 用地買収, 工事等	904,478 千円	計上済
H 2 8 年～	漁業集落防災機能強化事業に係る測量設計, 用地買収, 工事等	1,181,694 千円	計上済
H 2 9 年～	漁業集落防災機能強化事業に係る測量設計, 用地買収, 工事等	4,412,318 千円	計上済
※魚市場整備については「世界一の魚市場プロジェクト」に記載。			
現状での課題 及び相談事項	整備した加工施設等のフル稼働に向けた雇用の確保と販路の回復, 拡大		

進捗評価		当期評価 (直近 6 カ月の評価)	
評価時期	H28 年度下半期		H29 年度上半期
復興の内容	A 計画の想定通り		
復興の速度	A 計画通りに進んでいる		
総合評価	A 計画通り		
プロジェクト担当課のコメント	事業によって進捗の度合いが異なるが, 概ね計画どおりに進んでいる。		
項目	内容		
これまでの経過	平成 23 年 11 月～土地所有者への赤岩港水産加工団地の概要説明 平成 24 年 3 月 土地所有者への南気仙沼地区漁港区域拡大の概要説明会 5 月 南気仙沼地区, 鹿折地区の地権者を対象に意向調査を実施 6 月 南気仙沼地区, 鹿折地区の地権者を対象に説明会・個別相談を実施 (事業概要・意向調査結果・不動産鑑定結果・今後のスケジュール等について説明) 6 月 赤岩港地水産加工団地立地予定事業者懇談会 7 月 土地所有者に対する赤岩港水産加工団地の事業概要説明会		

	7月	南気仙沼地区, 鹿折地区の工事契約
	7月	水産加工業者等へ希望調査を実施
	8月	南気仙沼地区, 鹿折地区の工事着工式
	9月	南気仙沼地区, 鹿折地区のその2工事契約
	9月	石浜(唐桑)漁港, 蔵内漁港の防波堤外災害復旧工事契約
	9月	赤岩港地水産加工団地立地予定事業者懇談会
	10月	蔵内漁港の防波堤外災害復旧工事契約
	11月	大沢(唐桑)漁港, 宿舞根漁港, 長崎漁港の物揚場外災害復旧工事契約
	11月	要害漁港, 大谷漁港, 大沢(津谷)漁港の防波堤外災害復旧工事契約
	12月	水産業共同利用施設復興整備事業第1回公募
	12月~	南気仙沼地区, 鹿折地区の土地買い取り開始
	12月	赤岩港地水産加工団地立地予定事業者懇談会
平成25年	3月	南気仙沼地区, 鹿折地区のその1工事完成
	3月	水産業共同利用施設復興整備事業第1回公募の交付者決定
	3月	赤岩港地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設の事業認可
	4月	鹿折地区集積地立地予定事業者説明会開催
	6月	南気仙沼地区集積地立地予定事業者説明会開催
	6月	南気仙沼地区, 鹿折地区のその3工事契約
	6月	前浜漁港外6漁港, 川原漁港外7漁港, 大沢(唐桑)漁港外8漁港, 笹浜漁港外5漁港の災害復旧工事契約
	6月	赤岩港地水産加工団地立地予定事業者懇談会
	7月	赤岩港地権者に対する土地買い取り説明会
	7月	サメの街気仙沼構想推進協議会設立
	8月	赤岩港地権者に対する用地買収開始
	8月	赤岩港水産加工団地造成工事入札を公募型プロポーザル方式実施
	9月	南気仙沼地区, 鹿折地区の基盤整備その1工事契約
	9月	鹿折地区のその2工事完成
	10月	水産業共同利用施設復興整備事業第2回公募説明会開催
	10月	赤岩港水産加工団地造成工事契約
	10月	大沢(唐桑)漁港, 大谷漁港外2漁港, 蔵内漁港外1漁港の漁港施設用地嵩上げ工事契約
	10月	神止浜漁港海岸の災害復旧工事契約
	11月	水産業共同利用施設復興整備事業第2回公募実施
	11月	南気仙沼地区のその2工事完成
	11月	石浜漁港外1漁港の漁港施設用地嵩上げ工事契約
	11月	気仙沼水産資源活用研究会設立
	11月	鹿折地区の仮設水道管切り廻し工事契約
	12月	配置できなかった事業者を対象とした意向調査実施
	12月	南気仙沼地区の仮設水道管切り廻し工事契約
平成26年	1月	水産業共同利用施設復興整備事業第3回公募実施
	1月	宿舞根漁港海岸の災害復旧工事契約
	1月	南気仙沼地区, 鹿折地区の水道管敷設工事契約
	1月	南気仙沼地区, 鹿折地区の基盤整備その2工事契約
	2月	二次配置調整会議を開催し, 新たに立地事業者6社を決定
	3月	水産業共同利用施設復興整備事業第2回公募の交付者決定
	3月	土地譲渡に係る諸手続きが完了した区画から譲渡開始
	3月	水産業共同利用施設復興整備事業第3回公募の交付者決定
	3月	横沼漁港海岸の災害復旧工事契約
	3月	石浜(唐桑)漁港, 蔵内漁港の防波堤外災害復旧工事完成
	3月	蔵内漁港の防波堤外災害復旧工事完成
	3月	大沢(唐桑)漁港, 宿舞根漁港, 長崎漁港の物揚場外災害復旧工事完成
	3月	要害漁港, 大谷漁港, 大沢(津谷)漁港の防波堤外災害復旧工事完成

	3月	南気仙沼地区のその3完成
	3月	赤岩港水産加工団地基盤整備工事契約
	3月	赤岩港水産加工団地排水機場工事契約
	5月	鹿折地区のその3工事完成
	6月	赤岩港地水産加工団地立地予定事業者懇談会
	6月	南気仙沼地区, 鹿折地区の仮設水道管切り廻し工事完成
	6月	南気仙沼地区, 鹿折地区の基盤整備その1工事完成
	8月	水産業共同利用施設復興整備事業第4回公募説明会開催
	9月	水産業共同利用施設復興整備事業第4回公募実施
	9月	小田浜漁港外2漁港施設用地嵩上げ工事契約
	9月	宿舞根漁港外1漁港施設用地嵩上げ工事契約
	9月	川原漁港外4漁港施設用地嵩上げ工事契約
	9月	前浜漁港外4漁港施設用地嵩上げ工事契約
	11月	水産業共同利用施設復興整備事業第4回公募の交付者決定
	11月	神止浜漁港海岸の災害復旧工事完成
	12月	赤岩港地水産加工団地立地予定事業者懇談会
	12月	水産業共同利用施設復興整備事業第5回公募実施
	12月	南気仙沼地区のその4工事契約
平成27年	1月	只越地区漁集事業集会施設用地造成等工事契約
	2月	日門・前浜地区漁集事業集会施設用地整備工事契約
	2月	南気仙沼地区, 鹿折地区の基盤整備その3工事契約
	3月	水産業共同利用施設復興整備事業第5回公募の交付者決定
	3月	石浜漁港外1漁港の漁港施設用地嵩上げ工事完成
	3月	宿舞根(宿浦)地区漁集事業集会施設用地整備工事契約
	3月	赤岩港水産加工団地排水樋管工事契約
	6月	小鯖地区漁集事業集会施設用地整備工事契約
	6月	赤牛(高)地区漁集事業集会施設用地整備工事契約
	6月	水産業共同利用施設復興整備事業第6回公募実施
	7月	津谷・大沢地区漁集事業集会施設用地整備工事契約
	7月	日門・前浜地区漁集事業集会施設用地整備工事完成
	7月	水産加工施設等集積地基盤整備工事(その3)工事契約
	7月	水産加工施設等集積地基盤整備工事(その4)工事契約
	7月	水産業共同利用施設復興整備事業第6回公募の交付者決定
	8月	大沢(唐桑)漁港施設用地嵩上げ工事完成
	8月	小田浜漁港外2漁港施設用地嵩上げ工事完成
	8月	大島(長崎)地区漁集事業集会施設用地整備工事契約
	8月	大谷地区漁集事業集会施設用地整備工事契約
	9月	大沢(唐桑)漁港外8漁港災害復旧工事完成
	9月	水産加工業従業員宿舍整備事業の交付者決定
	10月	磯草漁港外2漁港災害復旧工事着手
	10月	横沼漁港海岸の災害復旧工事完成
	11月	川原漁港海岸千岩田防潮堤外災害復旧工事着手
	11月	水産加工施設等集積地基盤整備工事(その4)工事完成
	12月	笹浜漁港外3漁港災害復旧工事着手
	12月	宿舞根漁港海岸の災害復旧工事完成
	12月	水産業共同利用施設復興整備事業第7回公募実施
	12月	水産加工業従業員宿舍整備事業の交付者決定
	12月	南気仙沼地区のその4工事完成
	12月	宿舞根(藤北)地区漁集事業水産関係用地整備工事契約
	12月	宿舞根(宿浦)地区漁集事業水産関係用地整備工事契約
平成28年	1月	大島(浦の浜)地区漁集事業集会施設用地整備工事契約
	1月	波路上地区漁集事業2号水産関係用地整備工事契約

1月	水産物輸送荷捌き用地整備工事契約
2月	二十一浜漁港船揚場施設滑り材設置工事着手・完成
2月	川原漁港外4漁港, 大谷漁港外2漁港, 前浜漁港外4漁港, 蔵内漁港外1漁港の漁港施設用地嵩上げ工事完成
2月	南気仙沼地区, 鹿折地区の基盤整備その2工事完成
2月	前浜漁港外6漁港, 川原漁港外7漁港の災害復旧工事完成
2月	日門・前浜地区漁集事業集会施設用地舗装工事契約
2月	波路上地区漁集事業防災広場整備工事契約
2月	赤牛(高)地区漁集事業集会施設用地整備工事完成
3月	大沢(唐桑)漁港外2漁港船揚場施設滑り材設置工事着手
3月	磯草漁港外2漁港船揚場施設滑り材設置工事着手
3月	南気仙沼地区のその5工事着手・完成
3月	宿舞根漁港外1漁港の漁港施設用地嵩上げ工事完成
3月	南気仙沼地区, 鹿折地区の水道管敷設工事完成
3月	南気仙沼地区, 鹿折地区の基盤整備その3工事完成
3月	笹浜漁港外5漁港の災害復旧工事完成
3月	石浜(唐桑)漁港海岸の災害復旧工事着手
3月	只越漁港施設・漁港海岸の災害復旧工事着手
3月	只越地区外漁集事業水産関係用地整備工事契約
3月	大島(長崎)地区外漁集事業水産関係用地整備工事契約
3月	宿舞根(宿浦)地区漁集事業集会施設用地整備工事完成
3月	小鯖地区漁集事業集会施設用地整備工事完成
3月	津谷・大沢地区漁集事業集会施設用地整備工事完成
3月	大島(長崎)地区漁集事業集会施設用地整備工事完成
3月	大谷地区漁集事業集会施設用地整備工事完成
3月	日門・前浜地区漁集事業集会施設用地舗装工事完成
3月	水産業共同利用施設復興整備事業第7回公募の交付者決定
3月	赤岩港水産加工団地排水機場工事完成
3月	赤岩港水産加工団地排水樋管工事完成
4月	大島(要害)地区漁集事業水産関係用地整備工事契約
4月	大浦・小々汐地区漁集事業水産関係用地整備工事契約
4月	宿舞根(舞根・宿浦)地区漁集事業水産関係用地整備工事契約
5月	大島(浦の浜)地区漁集事業集会施設用地整備工事完成
6月	赤牛(高)地区漁集事業集会施設用地舗装整備工事契約
6月	津谷大沢地区漁集事業集会施設用地舗装整備工事契約
6月	鹿折地区の水道管敷設工事その2工事契約
7月	気仙沼市生鮮かつおプロモーション事業実行委員会設立
7月	水産加工業従業員宿舍整備事業の交付者決定
7月	只越地区漁集事業集会施設用地造成等工事完成
7月	蔵内地区漁集事業2号水産関係用地整備工事契約
7月	波路上地区漁集事業3号集落道函渠整備工事契約
7月	小鯖地区漁集事業水産関係用地外整備工事契約
8月	大谷地区漁集事業集会施設用地外舗装整備工事契約
8月	鮪立地区漁集事業水産関係用地外整備工事契約
8月	小鯖地区漁集事業集会施設用地擁壁整備工事契約
8月	南気仙沼地区, 鹿折地区の基盤整備のその5工事契約
8月	南気仙沼地区, 鹿折地区の基盤整備のその6工事契約
9月	赤牛(高)地区漁集事業集会施設用地舗装整備工事完成
9月	津谷大沢地区漁集事業集会施設用地舗装整備工事完成
9月	赤岩港水産加工団地造成工事完成
9月	津谷大沢地区漁集事業3号集落道整備工事契約
9月	小鯖地区漁集事業集会施設用地擁壁整備工事完成
10月	宿舞根(宿浦)地区漁集事業水産関係用地整備工事完成

	10月	波路上地区漁集事業2号集落道外整備工事契約
	10月	大沢地区漁集事業集会施設用地整備工事契約
	10月	前浜漁港外6漁港船揚場施設滑り材設置工事契約
	11月	赤岩港水産加工団地基盤整備工事完成
	11月	蔵内地区漁集事業2号水産関係用地整備工事完成
	12月	水産加工業従業員宿舍整備事業の交付者決定
	12月	宿舞根(藤北)地区漁集事業水産関係用地整備工事完成
	12月	南気仙沼地区, 鹿折地区の基盤整備のその7工事契約
	12月	南気仙沼地区, 鹿折地区の基盤整備のその6工事完成
	12月	南気仙沼地区, 鹿折地区の基盤整備のその3工事完成
	12月	磯草漁港外2漁港船揚場施設滑り材設置工事完成
	平成29年1月	宿舞根漁港外1漁港施設用地嵩上げ工事契約
	1月	大谷地区漁集事業集会施設用地外舗装整備工事完成
	1月	南気仙沼地区, 鹿折地区の基盤整備のその7工事完成
	2月	日門地区漁集事業2号集落道整備工事契約
	2月	大島(浦の浜)地区漁集事業集会施設用地舗装工事契約
	2月	大沢地区漁集事業水産関係用地整備工事(その2)契約
	2月	只越地区外漁集事業集会施設用地舗装その他工事契約
	2月	への浜地区の船揚場施設整備工事契約
	2月	大沢(唐桑)漁港外2漁港船揚場施設滑り材設置工事完成
	3月	波路上地区漁集事業2号水産関係用地整備工事完成
	3月	只越地区外漁集事業水産関係用地整備工事完成
	3月	大島(長崎)地区外漁集事業水産関係用地整備工事完成
	3月	大島(要害)地区漁集事業水産関係用地整備工事完成
	3月	大浦・小々汐地区漁集事業水産関係用地整備工事完成
	3月	宿舞根(舞根・宿浦)地区漁集事業水産関係用地整備工事完成
	3月	波路上地区漁集事業3号集落道函渠整備工事完成
	3月	大島(浦の浜)地区漁集事業集会施設用地舗装工事完成
	3月	大沢地区漁集事業水産関係用地整備工事(その2)完成
	3月	蔵内地区外漁集事業集落道外整備工事契約
	3月	鮪立地区外漁集事業集落道外整備工事契約
	3月	前浜地区漁集事業集落道整備工事契約
	3月	大沢(唐桑)漁港海岸の災害復旧工事着手
	3月	只越漁港海岸の災害復旧工事契約
	3月	川原漁港海岸の災害復旧工事契約
	3月	鹿折地区の水道管敷設工事その2工事完成
	3月	南気仙沼地区, 鹿折地区の基盤整備のその5工事完成
	3月	宿舞根漁港外1漁港施設用地嵩上げ工事完成
	3月	磯草漁港外2漁港災害復旧工事完成

2 世界一の魚市場プロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	2 世界一の魚市場プロジェクト
市プロジェクトリーダー(市担当課)	リーダー：産業部水産基盤整備課長 サブリーダー：産業部水産課長
(参考)復興計画関連重点事業等	No. 70 気仙沼市魚市場整備
プロジェクトの目標	水産と観光の融合する新しいシンボルとしての魚市場整備
プロジェクトの実施期間	平成23年度～平成30年度
想定される完了までの事業展開	<ol style="list-style-type: none"> 1 市場の基本構想の検討 次世代型魚市場として必要な機能(低温処理施設等)を検討し、魚市場の基本構想を作成する。 2 市場基本構想の確定 関係者等により検討した基本構想(案)について、魚市場整備検討委員会(水産関係者、観光関係者等により構成)において協議し、基本構想を確定。 3 設計・工事着手 4 完成・供用開始
推進に必要な組織・体制	国、県、市、水産関係者、観光関係者など
平成23～28年度の実績	幅広く意見を取り入れるため、復興ニュース誌面においてアイデア提案の呼びかけ、観光戦略会議内での意見交換、魚市場整備検討部会での協議等を行ってきた。

今後のスケジュール		必要経費の概略	予算の確定状況
平成27年3月～	魚市場浄化施設建設工事	17,823,217,000	計上済
平成27年10月～	魚市場本体施設(CD棟, E棟)建設工事		
現状での課題及び相談事項	事業完了までの間の高度衛生管理のための体制づくり等が課題となっている。		

進捗評価	当期評価(直近6カ月の評価)	
	H28年度下半期	H29年度上半期
復興の内容	B 計画を下回る	
復興の速度	B 計画より遅れている	
総合評価	B 課題はあるが前進	
プロジェクト担当課のコメント	—	

項 目	内 容
<p>これまでの経過</p>	<p>・魚市場整備検討委員会及び部会（施設部会，観光部会）を設置し，市震災復興市民委員会の小野寺サプリーダー，小山委員及びリアス観光創造プラットフォームからも観光部会に参加頂きながら，協議検討を重ねてきた。</p> <p>両部会において協議した内容を部会案として整備検討委員会に提案し，平成 26 年 11 月に整備内容が決定した後，平成 27 年度に本体施設工事を発注し，契約に至ったところであり，工事契約後，水揚げ岸壁と施工区域の調整等を行いながら，本格的な工事着手に向け進めているところ。</p> <p>・委員会及び部会の開催状況は次のとおり。</p> <p>（検討委員会）</p> <p>第 1 回 H26. 6. 4 第 2 回 H26. 11. 29</p> <p>（施設部会）</p> <p>第 1 回 H25. 8. 8 第 2 回 H25. 9. 3 第 3 回 H26. 2. 13</p> <p>第 4 回 H26. 2. 21 第 5 回 H26. 3. 18 第 6 回 H26. 4. 18</p> <p>第 7 回 H26. 5. 16 第 8 回 H26. 6. 30 第 9 回 H26. 10. 9</p> <p>第 10 回 H26. 11. 19</p> <p>（観光部会）</p> <p>第 1 回 H25. 8. 8 第 2 回 H25. 8. 30 第 3 回 H26. 3. 17</p> <p>第 4 回 H26. 10. 7 第 5 回 H26. 10. 27 第 6 回 H26. 12. 8</p> <p>第 7 回 H27. 3. 27 第 8 回 H28. 3. 15</p>

3 造船・船用工業界の集約と連携（造船団地）プロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	3 造船・船用工業界の集約と連携（造船団地）プロジェクト
市プロジェクトリーダー（市担当課）	リーダー： 産業部産業再生戦略課長
（参考）復興計画関連重点事業等	No. 102 造船所集約と機能高度化支援
プロジェクトの目標	被災した造船所・船用工業向けの団地造成及び事業の高度化を図る。
プロジェクトの実施期間	平成 23 年度～平成 30 年度
想定される完了までの事業展開	1 資金計画・補助金等について検討 復興交付金の活用等 2 適地調査等に基づき，実施計画を策定 3 補助金等の活用申請 4 用地取得 5 団地造成
推進に必要な組織・体制	気仙沼造船団地協同組合
平成 23～28 年度の実績	「これまでの経過」に記載

今後のスケジュール		必要経費の概略	予算の確定状況
平成 30 年 6 月	造成完了	—	措置済
12 月	建築工事完了・竣工	—	措置済
現状での課題 及び相談事項	関係機関との調整及び近隣工事との事業間調整		

進捗評価	当期評価（直近 6 カ月の評価）	
	H28 下半期	H29 上半期
復興の内容	A 計画の想定通り	
復興の速度	B 計画より遅れている	
総合評価	B 課題があるが前進	
プロジェクト担当課のコメント	—	

項 目	内 容	
これまでの経過	平成 23 年	7 月 28 日 気仙沼地区造船及び船用工業協議会設立総会
	平成 24 年	1 月 18 日 造船集約化事業に係るキックオフミーティング
		2 月 23 日 コンサルタント事業者による造船集約化・高度化 1 次報告会
		3 月 3 日 コンサルタント事業者による全体打合せ
		3 月 8 日 コンサルタント事業者及び気仙沼地区造船及び船用工業復興協議会等との打合せ
		3 月 19 日 コンサルタント業者・幹事企業との打合せ
		3 月 26 日 コンサルタント業者・幹事企業との打合せ
		4 月 13 日 「地域造船産業集積高度化支援事業」報告会
		5 月 10 日 宮城県気仙沼土木事務所と市の意見交換 復興庁宮城復興局気仙沼支所と市の意見交換
		5 月 30 日 気仙沼地区造船及び船用工業協議会と関係機関との打ち合わせ
		6 月 13 日 国土交通省東北運輸局海事振興部と市・協議会との意見交換 経済産業省東北経済産業局と市・協議会との意見交換 宮城復興局と市・協議会との意見交換 宮城県港湾課と市・協議会との意見交換
		8 月 17 日 第 1 回気仙沼造船施設高度化検討会
		9 月 6 日 第 2 回気仙沼造船施設高度化検討会
		9 月 28 日 第 3 回気仙沼造船施設高度化検討会
		10 月 19 日 第 4 回気仙沼造船施設高度化検討会
		11 月 6 日 第 5 回気仙沼造船施設高度化検討会
	11 月 26 日 第 6 回気仙沼造船施設高度化検討会	
	平成 25 年	2 月 15 日 第 7 回気仙沼造船施設高度化検討会
		3 月 22 日 造船施設高度化説明会
		4 月 12 日 気仙沼造船団地協同組合創立
	平成 26 年	1 月 27 日 造船・漁業用燃油施設に係る懇談会
		3 月 7 日 第 8 回復興交付金にて事業費配分(調査測量設計・用地取得費)
		4 月 22 日 造船団地構想及び津波復興拠点整備事業説明会
		7 月 2 日 造船・燃油施設用地造成調査測量設計業務実施
		7 月 25 日 みらい造船構想及び津波復興拠点整備事業等説明会
	平成 27 年	10 月 28 日 第 1 回気仙沼市朝日町造船施設整備に係る環境対策評価委員会
		2 月 10 日 都市計画決定に係る住民説明会
		2 月 27 日 第 1 回気仙沼港津波復興拠点整備事業に係る航行安全対策調査委員会
		3 月 20 日 第 2 回気仙沼市朝日町造船施設整備に係る環境対策評価委員会
		3 月 23 日 都市計画審議会
		3 月 31 日 都市計画決定
		5 月 27 日 気仙沼市朝日町造船施設整備に係る環境対策評価委員会新
		~28 日 系満造船視察
	平成 28 年	6 月 25 日 第 12 回復興交付金にて事業費配分(造成工事等)
		8 月 21 日 第 3 回気仙沼市朝日町造船施設整備に係る環境対策評価委員会
		12 月 用地取得開始
		2 月 26 日 事業認可
		2 月 29 日 日本財団助成金交付決定(津波対応型造船施設整備事業)
		6 月 24 日 第 15 回復興交付金にて事業費配分(調査, 移転補償)
		6 月 29 日 事業用地貸付者を(株)みらい造船に決定
		8 月 1 日 造成工事契約締結
		9 月 6 日 (株)みらい造船へ気仙沼市津波対応型造船設備整備事業補助金の交付を決定
9 月 7 日 (株)みらい造船が建築工事契約締結		
平成 29 年	2 月 28 日 第 17 回復興交付金にて事業費配分(移転補償, 造成工事)	

4 環境と防災に配慮したフォレストベンチ工法活用プロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	4 環境と防災に配慮したフォレストベンチ工法活用プロジェクト
市プロジェクトリーダー(市担当課)	リーダー：建設部土木課 サブリーダー：
(参考)復興計画関連重点事業等	No. 16 海岸保全施設災害復旧・海岸堤防設置 No.18 防災集団移転
プロジェクトの目標	気仙沼市地域内の公共工事における切り土，盛り土などの法面の仕上げ工事に関してフォレストベンチ工法を工法検討するとともに，施行可能な案件が発生するたびに導入を検討し，そこでは様々にある工法の中で，本工法がその特徴とまちづくりの観点から優先で採用されることを目標とする。地域内においては，市の事業に限らず県，国さらには民間の事業であっても併せて推進する。
プロジェクトの実施期間	平成25年度～平成27年度
想定される完了までの事業展開	平成24年2月 市担当課と市民委員会担当委員の打ち合わせ 平成25年2月6日 同工法の疑問点の解決，従来工法との比較検討，国の導入事例における経緯の把握，法面の50年以内の安全性とコスト等の勉強会を開催 平成25年2月19日 導入検討・推進部会を立ち上げ 平成25年7月 部会開催（計画状況の把握） 平成25年11月5日 部会開催（計画状況の把握・課題抽出，導入箇所の検討） ※工法導入または，検討する事業があれば，その都度関係課に詳細を報告する。
推進に必要な組織・体制	平成25年2月 庁内フォレストベンチ部会を立ち上げた。 ■構成メンバー：市担当部局関係者（建設関係所有部署），市民委員会担当委員
平成23～28年度の実績	平成25年11月に部会を開催し，導入箇所（防集事業）の検討を行ったが地盤強度の関係から施工が困難となった。

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
各事業課で工法を導入する，または，検討する事業があればその詳細について関係課に周知することとする。	—	—
現状での課題及び相談事項		

進捗評価	当期評価（直近6カ月の評価）	
	H28 下半期	H29 上半期
復興の内容	B 計画を下回る	
復興の速度	B 計画より遅れている	
総合評価	B 課題があるが前進	
プロジェクト担当課のコメント	プロジェクトの実施期間は終了したが，今後工法を導入する箇所があれば，関係課に情報提供する。	

項 目	内 容
これまでの経過	<p>フォレストベンチ工法の特徴並びに施工方法等の勉強会を開催し、導入の可能性を検討し、定期的に設置計画状況を把握しながら、課題の解決方法も検討してきた。平成25年11月5日の部会において、舞根2地区防集事業で導入について検討するとの報告があったが、施工検討箇所が軟弱地盤であったことから、当該工法の施工が困難となった。</p> <p>他の道路整備事業等においても検討しているが、現時点では導入する箇所は無い。</p> <p>なお、今後工法を導入する箇所があれば、関係課に情報提供する。</p>

5 気仙沼市 再生可能エネルギー導入プロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	5 気仙沼市 再生可能エネルギー導入プロジェクト
市プロジェクトリーダー(市担当課)	市民生活部環境課長(産業部、建設部、震災復興・企画部)
(参考)復興計画関連重点事業等	No.155 エコタウン・環境未来都市(スマートシティ)構想策定
プロジェクトの目標	2030年まで地域内再生可能エネルギー自給率50%を達成
プロジェクトの実施期間	推進体制による検討は2013年度までに完了し、各事業はその後も継続して実施
想定される完了までの事業展開	<p>震災以降、気仙沼の再生可能エネルギーに関する事業(調査検討事業を含む)として、以下が検討・実施されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 木質バイオマス 気仙沼圏域の森林資源を活用した熱電併給事業 →気仙沼地域エネルギー開発㈱が発電プラント建設→平成26年3月工事完了 →平成28年3月本格稼働 2 木質バイオマス 公共施設や農業ハウスなどに木質バイオマスボイラーや熱電併給設備を導入 →事業化に向け検討中 3 緑の分権改革 間伐材等未利用材を搬出する経済的モデルを構築(事業費:26,810千円) →ワークショップ等を実施 →平成25年3月報告書提出済 →事業完了 4 メガソーラー発電事業 <ol style="list-style-type: none"> ①気仙沼市におけるメガソーラー発電の事業化可能性調査(事業完了) →事業予定地決定 →発電規模・事業主体調整中 ②e-プライム㈱が本吉町津谷新明戸地内の被災農地に990kW太陽光パネルを平成26年3月設置完了 ③リニューアブル・ジャパン㈱が本吉町寺谷に1,023kW太陽光パネルを平成27年12月設置完了。本吉町漆原に24,420kW太陽光パネルを平成31年4月設置予定。本吉町泉沢に20,000kW太陽光パネルを平成31年1月設置予定 5 下水・生ごみ等バイオマス 国土交通省(委託先:メタウォーター㈱)による導入可能性調査 →調査報告書提出済 →事業化の可能性を検討 6 風力発電 ㈱気仙沼市民の森風力発電所による風況調査の実施中 →環境影響評価手続き完了 →平成29年1月稼働 7 スマートコミュニティ スマートシティ企画㈱等によるスマートコミュニティに関する提案及びマスタープラン作成にかかる補助金(経済産業省3次補正)による調査を実施(事業費24,967千円)→事業完了 →平成25年度分の水産加工会社工場での事業実施→平成26年3月工事完了 →事業の横展開を検討中 8 スマートコミュニティ 東北大学等による気仙沼市での導入モデル作成→平成24年3月に報告書提出済 9 太陽光発電設備及び蓄電池 環境省第3次補正による宮城県基金を活用した市内防災拠点等(公共施設)への導入 →平成24~31年度で導入(53箇所設置済) 国基金配分額812,874千円 →平成25年度11箇所、平成26年度24箇所、平成27年度18箇所 平成30年度1箇所設置予定 10 太陽光発電設備 <ol style="list-style-type: none"> ①市内の住宅・事業所等に設置する者への補助金交付 →平成24~32年度で事業実施 →平成24年度実績:個人住宅175件、事業所8件、補助金額18,774千円 平成25年度実績:個人住宅282件、事業所12件、補助金額29,508千円 平成26年度実績:個人住宅260件、事業所10件、補助金額27,239千円 平成27年度実績:個人住宅237件、補助金額22,624千円 平成28年度実績:個人住宅142件、補助金額13,519千円 平成29年度予定:個人住宅200件、予算額20,000千円 (平成28年度より東日本大震災で半壊以上の判定を受けた方を対象) ②災害公営住宅への太陽光設備 集合住宅建物への太陽光発電設備の設置(南郷、四反田、幸町)

	<p>現在のところ、小水力発電等の一部の再生可能エネルギーを除いては、商業ベースに乗っている再生可能エネルギーのほとんどは、事業化に向け進んでいる。</p> <p>しかし、その大半は、局所的な最適化にとどまり、再生可能エネルギー間の連携、市全域での導入計画検討は進んでいない。今後、上述の調査事業や事業化の検討作業で得られた気仙沼市の資源賦存量やポテンシャルを踏まえ、住民や産学官連携のうえで、市全体でのエネルギー戦略を構築する必要がある。エネルギー戦略を構築するにあたっては、地球温暖化にも配慮し、以下の点を念頭に置く。</p> <p>① 気仙沼市のCO₂排出量や産業基盤などの地域特性を踏まえた対策の選択と優先順位付け</p> <p>② 企業や市民の自発的取組を呼び込む仕掛け作り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業や市民に協業意識を持たせるための官民一体の推進体制の整備 ・ 再生可能エネルギー機器の導入とエネルギー利用状況の「見える化」 ・ 低炭素行動に対する経済的インセンティブ付与とそれを支える財源確保 <p>③ 他の自治体との連携</p> <p>再生可能エネルギーに係る情報共有などを目的とした、「みやぎスマートシティ連絡会議」において宮城県としてのスマートシティの実現に向けた施策の展開方針について報告された。県の再生可能エネルギー事業との連携を検討していく。</p>
<p>推進に必要な組織・体制</p>	<p>① 市及び市民委員会での横断的な議論・情報交換の場として、「(仮称)市再生可能エネルギー戦略会議」を設置する。</p> <p>② 市内の住民、事業者、市内でエネルギー関連の事業を進めている企業や研究機関などの関係者と連携し、市全体の戦略を構築するために、「(仮称)気仙沼市再生可能エネルギー導入推進委員会」を設置する。その中で、各プロジェクトを推進していくための分科会などを設けるかなどの具体的な中身を検討していくこととする。</p> <div data-bbox="997 757 1500 1008" style="text-align: center;"> <pre> graph TD A["(仮称)気仙沼市再生可能エネルギー導入推進委員会"] --> B["(仮称)市再生可能エネルギー戦略会議"] B --> C["(仮称)再生可能エネルギー協議会"] C --> D1["太陽光"] C --> D2["風力"] C --> D3["バイオマス"] C --> D4["その他"] D1 --> E1["Aプロジェクト"] D1 --> E2["Bプロジェクト"] D2 --> E3["Cプロジェクト"] D2 --> E4["Dプロジェクト"] D3 --> E5["Eプロジェクト"] D3 --> E6["Fプロジェクト"] D4 --> E7["Gプロジェクト"] D4 --> E8["Hプロジェクト"] </pre> </div>
<p>平成 23～28 年度の実績</p>	<p>「想定される完了までの事業展開」に記載</p>

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
<p>H29 年～(仮称)再生可能エネルギー協議会の立ち上げ (仮称)市再生可能エネルギー戦略会議の立ち上げ (仮称)市再生可能エネルギー導入推進委員会の立ち上げ</p>		
<p>事業主体、市、研究機関及びNPO等による各分野の再生可能エネルギーの開発・事業化</p>	—	—
<p>スマートシティのモデル地区導入への取組他の地域や自治体との連携</p>	—	—
<p>現状での課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個々では事業化や調査事業が検討・実施されているが、市全体のエネルギー戦略をどのように構築していくのか。 ・ 再生可能エネルギーを整備する適地が少なく、整備費用の確保も課題である。 ・ 電気事業法や農地転用における規制緩和が必要。 ・ 国の再生可能エネルギー導入に係る政策の変更・見直しが進められており、市計画策定への影響も考えられる。 	

進捗評価		
評価時期	H28 下半期	H29 上半期
復興の内容	A 計画の想定通り	
復興の速度	A 計画通りに進んでいる	
総合評価	A 計画通り	
プロジェクト担当課のコメント	—	
項目	内容	
これまでの経過	上記「想定される完了までの事業展開」に記載	

6 三陸リアス・ジオパークプロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	三陸リアス・ジオパークプロジェクト
市プロジェクトリーダー(市担当課)	リーダー：産業部観光課長 サブリーダー：観光課施設管理係長
(参考)復興計画関連重点事業等	No. 129 三陸復興国立公園の整備
プロジェクトの目標	三陸復興国立公園の整備推進
プロジェクトの実施期間	平成 23 年度からの継続事業
想定される完了までの事業展開	1 環境省による意見の聴取 2 庁内における組織整備の検討 3 いわて三陸ジオパーク構想の進捗状況等の調査 4 既存ジオパークの調査・研究 5 三陸復興国立公園と連携したジオパーク構想の推進 6 三陸復興国立公園の整備
推進に必要な組織・体制	三陸ジオパーク気仙沼推進協議会
平成 23～28 年度の実績	下記「経過」記載のとおり

今後のスケジュール		必要経費の概略	予算の確定状況
ジオパーク探検(6回)		三陸ジオパーク 気仙沼推進協議会 補助金 400 千円	計上済
ジオパーク研修会			
ジオパーク勉強会			
現状での課題 及び相談事項	課題として、ジオガイドの養成		

進捗評価	当期評価(直近6カ月の評価)	
	H28 年下期	H29 年上期
評価時期		
復興の内容	A 計画の想定通り	
復興の速度	A 計画通りに進んでいる	
総合評価	A 計画通り	
プロジェクト担当課のコメント	—	

項 目	内 容
これまでの経過	<p>平成 23 年</p> <p>12 月 6 日 三陸地域の自然公園等を活用した復興の考え方に関する意見交換会（環境省主催）に参加。</p> <p>平成 24 年</p> <p>2 月 16 日 ジオパーク設置準備検討会開催</p> <p>4 月 19 日 いわて三陸ジオパーク推進協議会平成 24 年度総会を視察</p> <p>5 月 7 日 環境省が「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」を公表。</p> <p>7 月 20 日 (仮称)気仙沼ジオパーク協議会の設立に向け市教育委員会との協議</p> <p>8 月 7 日 三陸ジオキャラバン・地域学習会（主催：いわて三陸ジオパーク推進協議会）が本市を会場に開催。</p> <p>9 月 4 日 いわて三陸ジオパーク推進協議会に参画意向を事務局（岩手県）へ伝達</p> <p>11 月 1 日 「いわて三陸ジオパーク推進協議会」から「三陸ジオパーク推進協議会」へ名称変更。青森県の八戸市と階上町が加わり 7 市 6 町 3 村、推進組織体制は 27 団体となる。</p> <p>11 月 27 日 中央環境審議会自然環境部会が三陸復興国立公園指定に向け、気仙沼大島視察</p> <p>平成 25 年</p> <p>2 月 8 日 「三陸ジオパーク推進協議会」平成 24 年度第 3 回総会出席。 ※気仙沼観光コンベンション協会等が会員登録となり、組織体制は 34 団体となる。</p> <p>2 月 26 日 三陸ジオパーク推進協議会事務局員を講師に三陸ジオパークに関する勉強会の開催。</p> <p>5 月 24 日 日本ジオパーク委員会（茨城県つくば市）に日本ジオパーク認定申請</p> <p>7 月 15 日 三陸ジオパーク推進協議会との協賛により、「大地のみどころ・モニターツアー」開催。</p> <p>8 月 21 日 三陸ジオパーク現地審査（唐桑半島ビジターセンター津波体験館見学及びジオサイト（御崎）ガイドツアー</p> <p>9 月 24 日 三陸ジオパークが「日本ジオパーク」に認定</p> <p>11 月 7 日 三陸ジオパーク共催行事「大地のみどころ・ガイド学習会」開催</p> <p>11 月 10 日 日本ジオパーク認定記念事業「三陸ジオキッズマスター」気仙沼観光コンベンション協会が対応</p> <p>11 月 26 日 三陸ジオパーク気仙沼推進協議会設立（会長に白幡教育長、副会長に菅原市長、加藤気仙沼観光コンベンション協会会長がそれぞれ就任）（会員 15 名、運営委員会委員 27 名任命）</p> <p>平成 26 年</p> <p>2 月 6 日 三陸ジオパーク気仙沼推進協議会運営委員会開催</p> <p>2 月 28 日 三陸ジオパーク推進協議会「第 2 回ジオガイド研修会」</p> <p>5 月 23 日 三陸ジオパーク気仙沼推進協議会運営委員会開催</p> <p>5 月 30 日 三陸ジオパーク気仙沼推進協議会定期総会並びに「ジオパークで地域を変える」と題し講話開催</p> <p>11 月 2 日 「第 2 回三陸キッズジオマスター」参加。気仙沼市立白山小学校準優勝。</p> <p>12 月 9 日 三陸ジオパーク気仙沼推進協議会運営委員会開催</p> <p>平成 27 年</p> <p>2 月 7 日 三陸ジオパーク認定一周年記念事業「ジオパーク勉強会～入門編～ジオパークって何？」開催。講師：関 博充氏</p> <p>3 月 26 日 三陸ジオパーク気仙沼推進協議会運営委員会開催 「気仙沼まるごとジオパーク MAP」（案）について</p> <p>3 月 31 日 「気仙沼まるごとジオパーク MAP」作成（3,000 部）</p> <p>5 月 29 日 三陸ジオパーク気仙沼推進協議会定期総会開催</p> <p>9 月 25 日 三陸ジオパーク気仙沼推進協議会運営委員会開催 「気仙沼ジオパークマップの増刷について、主催事業についてなど」</p> <p>10 月 30 日 「気仙沼まるごとジオパークマップ」6000 部増刷</p> <p>11 月 7 日 気仙沼ジオ探検～3 億年を旅しよう～開催</p> <p>3 月 24 日 気仙沼ジオパーク講演会開催「ジオパーク明日へ向かって」 講師：三陸ジオパーク上席推進員 杉本 伸一 氏</p>

項 目	内 容
	<p>平成 28 年</p> <p>5 月 27 日 三陸ジオパーク気仙沼推進協議会定期総会開催</p> <p>6 月 18 日 ジオ探検「内湾～3 億年を旅しよう～」開催</p> <p>7 月 9 日 ジオ探検「鹿折金山～砂金を見つけよう～」開催</p> <p>7 月 23 日 ジオ探検「岩井崎～化石を探そう～」開催</p> <p>8 月 20 日 ジオ探検「唐桑～折れ石のでき方を調べよう～」開催</p> <p>11 月 26 日 ジオ探検「上八瀬～宮城県で一番古い化石を調べよう～」開催</p> <p>12 月 1 日 「気仙沼まるごとジオパークマップ」6000 部増刷</p> <p>12 月 3 日 ジオ探検特別編「旧気仙沼向洋高校」見学会開催</p> <p>平成 29 年</p> <p>2 月 1 日 三陸ジオパークフォーラムが開催され、気仙沼市が現地視察対象となる</p> <p>2 月 10 日 「ジオ探検」が平成 28 年度観光王国みやぎおもてなし大賞にて奨励賞を受賞</p>

7 セントラルパーク（ユニバーサルデザインの公園）整備プロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	7 セントラルパーク（ユニバーサルデザインの公園）整備プロジェクト
市プロジェクトリーダー（市担当課）	リーダー：建設部 都市計画課長
(参考)復興計画関連重点事業等	No. 1, 53, 128
プロジェクトの目標	防災機能を兼ね備えユニバーサルデザインによる公園整備を検討する。
プロジェクトの実施期間	平成26年度～
想定される完了までの事業展開	<p>本プロジェクトについては、市震災復興計画において、計画全体の進捗の中で具現化することとしており、公園の位置づけや整備内容については、より利便性や整備効果の高い事業展開を要し、市土利用の方向性を見極めながらの検討が必要である。</p> <p>現時点では、復興交付金事業による防災公園を松崎尾崎地区と南気仙沼地区の2箇所に、また南気仙沼地区に復興市民広場を整備する計画となっている。</p> <p>防災公園では、万が一逃げ遅れた方の一次避難場所としての避難築山を備える防災機能は有するものの、プロジェクトが提案する整備内容の実現にあたっては引き続き全庁的な取組として、各種事業による実現の検討を進める必要がある。</p>
推進に必要な組織・体制	
平成23～28年度の実績	松崎尾崎，南気仙沼防災公園について都市計画決定（平成27年12月）

今後のスケジュール		必要経費の概略	予算の確定状況
平成27年度	測量設計，用地取得	1,338,767千円	200,296千円
平成28年度	用地取得		48,202千円
平成29年度	公園工事		
現状での課題及び相談事項			

進捗評価	当期評価（直近6カ月の評価）	
評価時期	H28 下半期	H29 上半期
復興の内容	B 計画を下回る	
復興の速度	B 計画より遅れている	
総合評価	B 課題があるが前進	
プロジェクト担当課のコメント	プロジェクトスケジュールとの比較では遅れているが周辺の復旧・復興事業の進捗との調整を図りながら、適切に遂行している。	

項目	内容
これまでの経過	平成26年度 測量設計業務発注，住民説明会の実施 平成27年度 都市計画決定（松崎尾崎防災公園，南気仙沼防災公園） 平成27年度 都市計画事業認可（松崎尾崎防災公園，南気仙沼防災公園）

8 商店街および中心市街地再生プロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	8 商店街および中心市街地再生プロジェクト
市プロジェクトリーダー(市担当課)	リーダー：産業部商工課長 サブリーダー：
(参考)復興計画関連重点事業等	No. 98 商店街の復旧・復興支援 / No.99 新しい商店街づくり支援
プロジェクトの目標	1 市内の商店街に聴き取りを行い、まちづくりの現状と方向性を把握する。 2 街の顔であり、観光の拠点とも成り得る中心市街地の新たなゾーニング(土地利用や土地区分)と商店街の位置を検討する。 3 八日町・南町・魚町から鹿折地区にわたる中心市街地の新しいかたちを、観光・飲食スポット、防災、内湾景観、近隣住居整備などあらゆる視点で検討することとし、計画段階から商店街復興計画者や住民、行政の協働により推進する。
プロジェクトの実施期間	平成23年度～
想定される完了までの事業展開	【市民有志】 ※①と②は別組織 ① 紫市場を核とした「気仙沼内湾商店街(仮称)」の設立 ② 既存の「まちづくり会社」を再編し事業主体となって、南町海岸および南町三区に新たな賑わい創出に向けた商業施設整備の検討。 ③ 建設の補助制度(想定)→本体：「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」、共用部分「優良建築物等整備事業」等 ④ 鹿折地区において、グループ補助を活用し、商店街「浜商栄会」の再建。 【行政】 公共施設(エースポート・勤労青少年ホーム)、災害公営住宅の建設等 ※相互の連携協議のもとに進める
推進に必要な組織・体制	【構成団体】 ・市(商工課、都市計画課(土地区画整理室)、建築・公営住宅課、観光課 ・商工会議所(業務振興部)、各商店街、協力者(UR 都市機構、内湾 JV、近隣地域の代表者、自治会、NPO 等の専門家等)※市民委員会へ一定期間毎に進捗状況を報告
平成23～28年度の実績	・平成24年5月に実施した商店街アンケートの結果は、29団体中回答22、活動中15(うち9は主たる活動が街路灯維持)、休止5、解散or解散予定2、未定7 ・平成25年11月に市産業部独自支援策として「地域商業計画策定事業補助金」を創設→震災被害を受けた商店街を再生するため、商店街が行う計画づくりに必要な費用の一部を補助する(補助率：対象経費の5/6以内、補助限度額：上限500万円、下限50万円、H28年度まで制度継続)、「地域商業計画策定事業補助金」の平成26年度実績として市内2団体が活用している。 ・平成27年度においては、鹿折地区商店街「浜商栄会」が「地域商業計画策定事業補助金」を活用し、第15次グループ補助の交付決定を受けた。また、内湾地区の新たな商業施設整備については、市がまちなか再生計画を視野に入れたまちづくり計画の策定を開始し、新たな商業施設整備の具体的検討、まちづくり会社に協力する土地所有者の換地調整、まちづくり会社の再編などを行った。 ・平成28年度においては、南気仙沼商店街が「計画策定補助金」を活用。また、「南気仙沼地域商業等を考える会」が第18次グループ補助の交付決定を受けた。

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
H28～H29 内湾公共施設(エースポート・勤労青少年ホーム)実施設計		H28.6月補正
H28～H29 内湾地区のまちづくりに係る計画策定		H27からの繰越
H28～H29 内湾地区商業施設の実実施設計		H28.12月補正
H29～H30 内湾地区公共施設・商業施設整備		H29.6月補正
鹿折地区・南気仙沼地区土地区画整理事業区域内については、マッチングにより賑わい創出		

現状での課題及び相談事項	<ul style="list-style-type: none"> ・市策定「まちなか再生計画」において、国の認定条件のハードルが高い。 ・持続可能な経営計画、誘客促進等の検討（事業主体）
--------------	---

進捗評価	当期評価（直近6カ月の評価）	
評価時期	H28 下半期	H29 上半期
復興の内容	A 計画の想定どおり	
復興の速度	B 計画より遅れている	
総合評価	B 課題があるが前進	
プロジェクト担当課のコメント	<p>各地区とも、土地区画整理事業等の進捗により、商業施設整備のスケジュールは左右されるが、内湾地区については、公共施設と並行して、平成29年度中の工事完成を目指す。</p>	

項目	内容
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24. 5 . . . 商店街アンケート調査 ・ H25. 5 . . . 商工会議所「卸商業部会」「小売商業部会」との意見交換 ・ H25. 11 . . . 市産業部独自支援の策定 <ul style="list-style-type: none"> ①中小企業振興資金制度の拡充 ②地域商業施設等復旧整備事業費補助金 ③地域商業等計画策定事業補助金 ④気仙沼の物産品販路拡大事業補助金 ・ H26. 12 . . . グループ補助申請等の支援（紫市場を中心とした46事業者で構成） ・ H27. 2 . . . グループ補助の交付決定（紫市場） ・ H27. 9 . . . グループ補助申請等の支援（鹿折商店街参加10事業者で構成） ・ H27. 9～ . . . 内湾地区まちづくりに関する計画策定の業務委託発注（市） ・ H27. 10 . . . 仮施設設出口支援のための入居者アンケート実施 ・ H27. 11 . . . グループ補助の交付決定（鹿折商店街） ・ H27 . . . 内湾地区商業施設の土地所有者の換地調整等（市・まちづくり会社） ・ H28. 12 . . . グループ補助交付決定（南気仙沼地域商業等を考える会） <p>～随時～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各商店街訪問意見交換 ・ 「内湾地区復興まちづくり協議会」・「鹿折地区まちづくり協議会」・「まちづくり会社」及び関係団体との連携協議 ・ 各仮設店舗事務局・店主との意見交換 ・ 国・県等に対する各種支援制度の創設・改善要望 <p>→従来の「グループ化補助金」の枠組みでは被災者のみの構成しか認められなかったものが、H25年度末に経産省より新たな制度（※1）として、条件・制限付（※2）ではあるものの、大企業や非被災事業者の構成も認められることとなった。</p> <p>※1：「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」</p> <p>※2：「まちなか再生計画」の策定が前提となること、補助率の違い（被災中小企業3/4、非被災事業者2/3、大企業1/2）があること、大企業は全体面積の1/2以下であることなど</p>

9 特区活用漁業再生振興プロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	9 特区活用漁業再生振興プロジェクト
市プロジェクトリーダー（市担当課）	リーダー：産業部水産課長
（参考）復興計画関連重点事業等	No. 74 気仙沼市水産業振興特区
プロジェクトの目標	気仙沼の漁業についての作戦会議を行う体制を作る
プロジェクトの実施期間	平成 23 年度～
想定される完了までの事業展開	<p>漁業（沿岸、近海、遠洋）、水産加工流通業等の水産関係業者の若手代表者が中心となった組織（（仮称）気仙沼水産業再生振興プロジェクトチーム）を作り、30 年後も気仙沼が活気溢れる水産業の町としてあり続けるにはどのような取り組みが必要なのか考え、実行する。</p> <p>1 （仮称）気仙沼水産業再生振興プロジェクトチーム立ち上げ ・プロジェクトの要綱案を作成（市） ・プロジェクトチームのメンバー人選（人選は市民委員会担当委員を中心に）各分野、次世代を担う若手で構成。</p> <p>2 プロジェクトチーム結成、活動 ・定期的に会合を開催し、30 年後の気仙沼も見据えてどのような取り組みが必要かを考え取り組む。 ・民間主導で行い、行政はオブザーバー的立場で参加。</p>
推進に必要な組織・体制	（仮称）気仙沼水産業再生振興プロジェクトチーム
平成 23～28 年度の実績	下記「経過」に記載のとおり

今後のスケジュール		必要経費の概略	予算の確定状況
東京海洋大学と連携し、若手経営者等の知識・情報力アップを狙いとし、様々な視点から水産セミナーを実施する。		—	—
現状での課題及び相談事項	水産業は幅が広く、漁獲から加工・流通の分野まで全てを理解している事業者は少ない。水産業の発展には、業界全体の役割や課題を理解し、問題解決に向けた取り組みが必要である。		

進捗評価	当期評価（直近 6 カ月の評価）	
	H28 年度下半期	H29 年度上半期
評価時期		
復興の内容	A 計画の想定通り	
復興の速度	A 計画通りに進んでいる	
総合評価	A 計画通り	
プロジェクト担当課のコメント	様々な機会を設け、情報共有の場とする。	

項 目	内 容
これまでの経過	<p>・水産関係業者の若手代表者が中心となった組織づくりに向けた取組み</p> <p>平成 24 年 12 月 26 日 北欧水産業調査派遣事業第 1 回研修会</p> <p>平成 25 年 1 月 16 日 北欧水産業調査派遣事業第 2 回研修会</p> <p>1 月 20 日～28 日 北欧水産業調査派遣事業</p> <p>2 月 20 日 北欧水産業調査派遣事業報告会</p> <p>平成 26 年 4 月 4 日 水産業輸出促進等調査事業第 1 回研修会</p> <p>4 月 23 日 同第 2 回研修会</p> <p>5 月 4 日～11 日 水産業輸出促進等調査事業</p> <p>6 月 6 日 水産業輸出促進等調査事業報告会</p> <p>6 月 15 日 世界の英知を復興へ！一次産業の未来を考えるシンポジウムへ参加</p> <p>11 月 28 日 第 1 回 “海と生きる” 水産セミナー</p> <p>12 月 16 日 第 2 回 “海と生きる” 水産セミナー</p> <p>平成 27 年 11 月 28 日 第 3 回 “海と生きる” 水産セミナー</p> <p>2 月 16 日 第 4 回 “海と生きる” 水産セミナー</p> <p>3 月 28 日 第 5 回 “海と生きる” 水産セミナー</p> <p>4 月 22 日 第 6 回 “海と生きる” 水産セミナー</p> <p>6 月 3 日 第 7 回 “海と生きる” 水産セミナー</p> <p>平成 28 年 1 月 21 日 第 1 回 “海と生きる” 連続水産セミナー2016</p> <p>2 月 15 日 第 2 回 “海と生きる” 連続水産セミナー2016</p> <p>3 月 18 日 第 3 回 “海と生きる” 連続水産セミナー2016</p> <p>4 月 27 日 第 4 回 “海と生きる” 連続水産セミナー2016</p> <p>6 月 9 日 第 5 回 “海と生きる” 連続水産セミナー2016</p> <p>12 月 1 日 第 1 回 “海と生きる” 連続水産セミナー3rd シーズン</p> <p>平成 29 年 1 月 29 日 第 2 回 “海と生きる” 連続水産セミナー3rd シーズン</p> <p>3 月 22 日 第 3 回 “海と生きる” 連続水産セミナー3rd シーズン</p>

10 文化芸術芸能復興プロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	10 文化芸術芸能復興プロジェクト
市プロジェクトリーダー(市担当課)	リーダー：教育委員会生涯学習課長 サブリーダー：
(参考)復興計画関連重点事業等	No.174 被災文化財の修理・修復
プロジェクトの目標	気仙沼地域の文化，芸術，伝統芸能の復興と創造
プロジェクトの実施期間	平成23年度～平成28年度
想定される完了までの事業展開	<ol style="list-style-type: none"> 1 被災状況の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・無形民俗文化財等の被災調査及び同補足調査実施 2 民俗芸能用具の調達 <ul style="list-style-type: none"> ・助成申請 被災団体を含めて、民間財団の助成事業を周知し、助成を推薦する。 3 民俗芸能の保存と継承 <ul style="list-style-type: none"> ・伝統・伝承芸能記録保存事業の実施 4 民俗芸能イベントの継続的開催 <ul style="list-style-type: none"> ・被災団体による復興公演 ・市内団体による公演の継続的開催
推進に必要な組織・体制	民俗芸能団体の組織化
平成23～28年度の実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 被災状況の把握【完了】(H23) <ul style="list-style-type: none"> ・無形民俗文化財等の被災調査及び同補足調査 2 民俗芸能用具の調達【完了】(H24～28) <ul style="list-style-type: none"> ・民間財団の助成事業周知と推薦，民俗芸能用具の補充 3 民俗芸能の保存と継承【完了】(H25) <ul style="list-style-type: none"> ・記録保存DVD及び解説冊子の作成，専門家を招いてのワークショップ開催

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
現状での課題及び相談事項	復興意思のある被災民俗芸能等団体の用具の補充は完了した。 今後は、発表機会の確保や後継者育成などソフト事業の展開に重点を移していく必要がある	

進捗評価	当期評価(直近6カ月の評価)	
	H28 下半期	H29 上半期
評価時期		
復興の内容	—	
復興の速度	—	
総合評価	F 完了	
プロジェクト担当課のコメント	プロジェクトは完了したが、通常業務の中で、用具の整備や発表機会の確保など引き続き支援を行っている。	

項 目	内 容
これまでの経過	<p>平成 23 年 12 月～平成 24 年 1 月 無形民俗文化財等被災状況調査の実施 12 月 26 日 震災復興市民委員会プロジェクトにかかるヒアリング</p> <p>平成 24 年 2 月 20 日 武山委員と市担当課との意見交換確認 2 月 21 日 第 16 回市震災復興市民委員会で取組状況を報告 3 月 12 日 武山委員，千葉委員，奥原委員と市担当課との意見交換 5 月 28 日 無形民俗文化財等被災団体会議の開催 被災用具の補充希望調査（5 月 31 日現在） 6 月 28 日 日本財団へ助成要望（8 団体の要望を送付）</p> <p>平成 25 年 1 月 21 日 日本財団の申請団体ヒアリング（7 団体：只越七福神舞， 沢虎舞，古谷館打ちばやし，成田山演芸会及び美和太鼓， 八幡太鼓，鹿折中央虎舞，新規に大沢伊勢神楽保存会 一岩井崎明戸虎舞打ちばやし，平磯虎舞は申請予定分の 用具等が揃ったため辞退）</p> <p>2 月 2 日 東日本大震災復興支援 東北の芸能Ⅱ宮城 - 伝承の技，つ ながる心 - 「早稲谷鹿踊」出演（国立劇場）</p> <p>3 月 5 日 日本財団「地域伝統芸能復興基金（まつり応援基金）」 助成申請書提出：7 団体 申請額 2,354 万円</p> <p>4 月 15 日 日本財団「地域伝統芸能復興基金（まつり応援基金）」 助成決定：5 団体 申請額 2,050 万円 一成田山演芸会及び美和太鼓，鹿折中央虎舞が不採択</p> <p>5 月 10 日 （公社）企業メセナ協議会 東日本大震災 芸術・文化に よる復興支援ファンド「百祭復興プロジェクト」 申請書提出：美和太鼓 45 万円</p> <p>6 月 5 日 （公社）企業メセナ協議会 東日本大震災 芸術・文化に よる復興支援ファンド「百祭復興プロジェクト」 助成決定：美和太鼓 45 万円</p> <p>9 月 28 日 特別企画公演「日本の太鼓」祈り，千里に響く 「浪板虎舞」出演（国立劇場）</p> <p>11 月 3 日 「地域をつなぐ、まつりと芸能 ワークショップ」の開催 （主催：東北大学東北アジア研究センター・気仙沼市教育委員会）</p> <p>平成 26 年 1 月 25 日 東日本大震災復興支援 東北の芸能Ⅳ - 伝承の技，つな がる心 - [岩手・宮城・福島 3 県の沿岸地域より] 「小鯖神止り七福神舞」出演（国立劇場）</p> <p>3 月 「伝統・伝承芸能記録保存事業」の実施 （ブルーレイディスクによる映像記録保存及び解説冊 子の作製）市内団体の参加：31 団体 （主体：気仙沼・本吉地区文化協会連絡協議会）</p> <p>10 月 第 29 回国民文化祭 あきた 2014 「小鯖神止り七福神舞」「平磯虎舞」「早稲谷鹿踊」出演</p> <p>10 月 26 日 第 18 回みやぎ県民文化祭 「松園虎舞」「平磯虎舞」「廿一田植踊」出演</p> <p>平成 27 年 1 月 3 日 賀茂神社五日堂祭開催（唐桑町大沢地区）</p> <p>11 月 22 日 全国虎舞フェスティバル 「浪板虎舞」出演</p> <p>平成 28 年 2 月 28 日 第 16 回地域伝統芸能まつり 「鮪立大漁唄込」「崎浜大漁唄込」出演（NHK ホール）</p> <p>10 月 30 日 第 58 回 北海道・東北ブロック民俗芸能大会 「松園虎舞」出演（岩手県民会館）</p>

	<p>11月13日 けせんぬま民俗芸能のつどい 「浪板虎舞」「小鯖神止七福神」「美和太鼓」「大石倉打ち ばやし」「早稲谷鹿踊」「鮪立大漁唄込」「廿一田植踊」 出演（気仙沼市民会館）</p> <p>※各種イベントへの出演仲介（マッチング）は、通常業務の中で随時実施している。</p>
--	--

1 1 防災自然公園ベルト「海の照葉樹林」プロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	1 1 防災自然公園ベルト「海の照葉樹林」プロジェクト
市プロジェクトリーダー(市担当課)	リーダー：建設部土木課 サブリーダー：
(参考)復興計画関連重点事業等	No. 16 海岸保全施設の災害復旧・海岸堤防設置
プロジェクトの目標	気仙沼市の海岸に照葉樹を植栽し，防潮，防災のための森を形成する
プロジェクトの実施期間	平成25年度～平成27年度
想定される完了までの事業展開	1 国や県や市など海岸整備の事業主体への提案・植栽するための準備，取り組みを支援してもらう団体の模索。 2 防風林整備事業などと連携 3 市民からの提案に対する支援
推進に必要な組織・体制	国・県・市・市民委員・地元等で協議会設置
平成23～28年度の実績	照葉樹林の効用を理解し，実施箇所，手法を検討。

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
市担当課と市民委員会担当委員の打ち合わせ	—	—
照葉樹林帯の必要性の理解を認識する。	—	—
導入検討・推進組織立ち上げ	—	—
勉強会実施，施行方法研修会	—	—
現状での課題及び相談事項		

進捗評価	当期評価（直近6カ月の評価）	
評価時期	H28 下半期	H29 上半期
復興の内容	B 計画を下回る	
復興の速度	B 計画より遅れている	
総合評価	B 課題があるが前進	
プロジェクト担当課のコメント	プロジェクトの実施期間は終了したが，地元と調整を図りながら引き続き検討を行っていく。	

項目	内容
これまでの経過	照葉樹林の効用を理解し，防潮堤背後に設置する防災林等での活用について検討。 防潮堤整備においては，防潮堤の建設位置や背後の整備手法により，高さや圧迫感を感じさせず，また，盛土や植樹による景観に配慮した計画が，地元と意見交換を行いながら進められており，防潮堤背後に設置する防災林等の活用については，地元との調整を図りながら今後も引き続き検討を行っていく。

1 2 水源の分散化（安全な水辺づくり）プロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	水源の分散化（安全な水辺づくり）プロジェクト
市プロジェクトリーダー（市担当課）	リーダー： サブリーダー： ガス水道部工務課（工務課、土木課、環境課）
（参考）復興計画関連重点事業等	No. 40 緊急時に備えた井戸水や小川の活用
プロジェクトの目標	災害時における飲料水・生活水の確保
プロジェクトの実施期間	平成 23 年度～平成 28 年度
想定される完了までの事業展開	災害時利用可能な水源の調査を行う 1 給水車及び可搬式浄水器の整備を行う。 2 災害時利用可能な水源について、現地調査・水源調査を行い整備の可能性を検討する。 3 利用可能な水源のマップ化・水源の整備災害時利用可能な水源の調査を行う。 4 井戸所有者に対し、災害時の井戸水使用に関する自治会等への情報提供に係る意向調査を実施する。 5 井戸所有者の同意を得たうえで、情報提供できる仕組みをつくる。
推進に必要な組織・体制	市、市民委員会
平成 23～28 年度の実績	下記「経過」に記載

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
使用目的に応じた井戸水や小川の活用の検討と応急給水計画に基づく体制の確保について検討する。		
現状での課題及び相談事項	緊急時に利用が可能となるよう、井戸等の所有者の同意を得た上で、情報提供できる仕組みを検討する。	

進捗評価	当期評価（直近 6 カ月の評価）	
	H28 下半期	H29 上半期
評価時期		
復興の内容	A 計画の想定通り	
復興の速度	A 計画通りに進んでいる	
総合評価	B 課題があるが前進	
プロジェクト担当課のコメント	平成 29 年 3 月に井戸所有者に対し災害時、緊急的に利用することに関する意向調査を実施した。	

項目	内容
これまでの経過	H24 年 2 月 9 日・市震災市民委員会と市担当との意見交換会実施 H24 年 2 月 21 日・第 16 回市震災復興市民委員会で取組状況を報告 H24 年 6 月 29 日・市震災復興市民委員会勉強会実施 H24 年 4 月～8 月・井戸及び小川的位置図等資料の収集 H24 年 8 月 31 日・市震災復興市民委員会ワーキング実施 H25 年 3 月 25 日・東京都水道局より給水車の受贈 H25 年 4 月 30 日・応急給水計画・応急復旧計画業務委託契約 H26 年 1 月 26 日・第 19 回市震災復興市民会議で取組状況を報告 H26 年 3 月 31 日・応急給水計画策定 H27 年 4 月～11 月・井戸及び小川的位置図等資料の収集完了 他自治体の事例調査実施

	H26年11月27日・マップ化について関係課協議 H27年1月28日・給水車(4t車)購入納車 H28年3月28日・給水車(2t車)購入納車(1台更新) H29年3月・井戸所有者に対し、災害時の井戸水使用に関する自治会等への情報提供に係る意向調査を実施
--	---

13 復興住宅整備プロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	13 復興住宅整備プロジェクト
市プロジェクトリーダー（市担当課）	リーダー：建築・公営住宅課長（建築・公営住宅課）
（参考）復興計画関連重点事業等	No. 20 災害公営住宅の整備
プロジェクトの目標	災害公営住宅の整備を行う
プロジェクトの実施期間	平成 23 年度～平成 29 年度
想定される完了までの事業展開	(1) 被災世帯への意向調査を実施 (2) 意向調査結果の検証 (3) 公営住宅整備に係るプロジェクトチームの設置 (4) 災害公営住宅整備計画を策定 (5) 建設用地の選定 (6) 復興交付金の申請手続き (7) 調査設計の実施 (8) 用地の取得及び造成 (9) 災害公営住宅の建設 (10) 入居事務手続き (11) 災害公営住宅の維持管理
推進に必要な組織・体制	<p>平成 29 年 3 月末現在で、全計画戸数 2,087 戸に対し 1,912 戸が完成し進捗率は 91.6%となっている。平成 29 年 5 月末までに残る市営南町二丁目住宅、市営魚町入沢住宅（後工区分）、市営気仙沼駅前住宅（第Ⅱ期分）の 3 地区 3 箇所 175 戸が完成する見込となっている。</p> <p>住宅建設は間もなく完了を迎えるが、完成した住宅の登記事務や内湾地区における駐車場整備、宿地区の周辺環境整備、各地区の事業実績報告などの事務手続き等に引き続き取り組むこととなる。</p> <p>災害公営住宅の全戸完成により、維持管理が増大することから住宅の管理を委託する宮城県住宅供給公社をはじめ、コミュニティづくり支援を行う地域づくり推進課など各関係機関等との連携を密にし、管理体制の強化を図る必要がある。</p>
平成 23～28 年度の実績	これまでの経過に記載のとおり

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
災害公営住宅整備（南町二丁目・魚町入沢・気仙沼駅前）	約 6,250,000 千円	予算措置済
内湾地区駐車場整備	約 232,000 千円	復興交付金確保済
唐桑地区周辺環境整備	約 300,000 千円	復興交付金確保済
現状での課題及び相談事項		

進捗評価	当期評価（直近 6 カ月の評価）	
	H28 下半期	H29 上半期
復興の内容	A 計画の想定通り	
復興の速度	B 計画より遅れている	
総合評価	B 課題があるが前進	
プロジェクト担当課のコメント	本年 5 月の全戸完成に向け目途がついた状況にある。	

項 目	内 容
<p>これまでの経過</p>	<p>平成 23 年 12 月～平成 24 年 1 月 「被災世帯に係る今後の住まいについての意向調査」実施</p> <p>平成 24 年 6 月 独立行政法人都市再生機構（以下「UR」）と復興事業推進に関する協力協定を締結</p> <p>平成 24 年 7 月～8 月 「今後の住まいに関する意向調査」実施</p> <p>平成 24 年 10 月 災害公営住宅整備方針公表</p> <p>平成 25 年 1 月～3 月 「災害公営住宅整備検討会」を設置</p> <p>平成 25 年 3 月 「災害公営住宅展示会」を開催</p> <p>平成 25 年 5 月 「災害公営住宅整備事業説明会」を開催（市内外 15 地区）</p> <p>平成 25 年 6 月 防災集団移転事業及び災害公営住宅整備事業の造成工事着工式</p> <p>平成 25 年 6 月～7 月 「入居仮申込み」を実施</p> <p>平成 25 年 8 月～9 月 各地区整備戸数等の見直し</p> <p>平成 25 年 10 月以降（継続） 仮申込みに係る入居地区確定</p> <p>平成 25 年 12 月 （社）気仙沼地域住宅生産者ネットワークと災害公営住宅の整備に係る協定を締結</p> <p>平成 26 年 6 月 災害公営住宅全体スケジュールの見直し（1 回目）及び遅延説明会実施 ※遅れが生じる地区について説明会を実施。</p> <p>平成 26 年 9 月～ 南郷地区をスタートに各地区の本申込みを開始</p> <p>平成 26 年 10 月 南郷地区部屋割り抽選会を実施 ※以降地区ごとに随時実施</p> <p>平成 26 年 11 月 南郷地区入居者説明会を実施 ※以降地区ごとに随時実施</p> <p>平成 27 年 1 月 災害公営住宅全体スケジュールの見直し（2 回目） 気仙沼市災害公営住宅入居式を実施・市営南郷住宅（先工区）75 戸入居開始</p> <p>平成 27 年 6 月 災害公営住宅全体スケジュールの見直し（3 回目）及び遅延説明会実施</p> <p>平成 27 年 12 月 災害公営住宅入居に係る追加募集（第 1 期）を実施</p> <p>平成 28 年 5 月 災害公営住宅入居に係る追加募集（第 2 期）を実施</p> <p>平成 28 年 11 月～12 月 「住まいの相談会」を実施（住宅再建意向未確定者対象）</p> <p>平成 29 年 3 月 市営宿浦住宅の竣工により、木造戸建・長屋住宅 768 戸全戸完成 ※平成 29 年 3 月末までに計画の 28 地区 35 団地 2,087 戸のうち、27 地区 34 団地（一部入居開始含）1,912 戸が完成し、全体計画に占める進捗率は 91.6%となっている。</p>

14 企業・大学・研究機関誘致強化プロジェクト

プロジェクト名	14 企業・大学・研究機関誘致強化プロジェクト
市プロジェクトリーダー（市担当課）	リーダー： 産業部産業再生戦略課長
（参考）復興計画関連重点事業等	No. 94 水産研究機関等再整備・誘致/No. 126 観光関連学科等の誘致 /No. 176 大学・研究機関等との連携と誘致
プロジェクトの目標	企業・大学・研究機関の誘致や産学官が連携した新しい産業の創出を推進し、多様な産業構成による発展と復興を目指す。
プロジェクトの実施期間	平成23年度～
想定される完了までの事業展開	<p>企業誘致</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 宮城県企業立地セミナーへの参加 2 企業立地団地調査委託 3 誘致活動の展開（復興特別区域法による優遇制度等優位性のアピール） 4 関係機関等との連携による食料品、自動車、高度電子、クリーンエネルギー産業等の積極的な誘致 <p>大学・研究機関の誘致</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 検討組織の立ち上げ 2 観光・水産等の関連学校・学科及び研究機関誘致の検討 3 観光・水産等の関連開放講座等の開設による人材育成 4 候補となる学校・学科及び研究機関の調査 5 誘致活動の展開 6 学校・学科及び研究機関の設置 <p>課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 利用可能な土地の確保 2 企業を支える生産人口の確保 3 コンベンション機能の確保 など
推進に必要な組織・体制	企業・大学・研究機関誘致強化に向けた検討組織の設立
平成23～28年度の実績	<p>【企業誘致】（企業誘致実績）平成23年度1社、平成24年度1社、平成25年度1社、平成26年度1社、平成27年度1社、平成28年度1社</p> <p>【大学・研究機関の連携と誘致】 東京海洋大学との連携協定を平成24年3月20日に締結。同大学三陸サテライトが平成24年4月業務開始。水産関係者・市民向け等各種講座の実施している。高等教育機関（大学・専門学校等）に関する高校生アンケート、地方創生に係る高校生及び保護者アンケートを実施。</p>

今後のスケジュール		必要経費の概略	予算の確定状況
随時 企業誘致活動		4,949千円	計上済
平成29年8月	宮城県企業立地セミナー in Tokyo	644千円	計上済
平成29年11月	宮城県企業立地セミナー in Nagoya		計上済
企業・大学・研究機関誘致強化に向けた検討組織の設立（未定）			
現状での課題及び相談事項	企業誘致については、新規立地企業に対する税制特例等を設けているが、市内の浸水区域外で立地可能な平野部が限られているため、用地確保が課題である		

進捗評価	当期評価（直近6カ月の評価）	
	H28 下半期	H29 上半期
復興の内容	A 計画の想定通り	
復興の速度	A 計画通りに進んでいる	
総合評価	B 課題があるが前進	
プロジェクト担当課のコメント	立地用地の確保に苦労している。	

項 目	内 容
<p>これまでの経過</p>	<p>【企業誘致】</p> <p>1 宮城県企業立地セミナー 平成23年度～28年度 毎年度2箇所（東京・名古屋）参加</p> <p>2 企業立地用地基本構想等調査業務 平成23年6月～10月 5箇所（赤岩港，赤岩水梨子，本吉町深萩・漆原・坊の倉）</p> <p>3 誘致活動の展開 平成24年2月9日 民間投資促進特区（ものづくり産業版）の認定 平成24年5月25日 民間投資促進特区（ものづくり産業版）の変更認定 平成24年6月12日 民間投資促進特区（IT産業版）の認定 平成25年6月11日 「海と生きる」観光復興推進計画（観光特区）の認定</p> <p>4 食料品，自動車，高度電子，クリーンエネルギー産業等の企業訪問を随時実施</p> <p>5 「ゴーヘイ！気仙沼の会」 平成24年8月24日 発会 平成24年11月27日 第2回「水産加工業と早期復興と食品産業の集積地を目指して」 平成25年5月29日 第3回「気仙沼の観光ビジョンと戦略的方策」 平成26年2月4日 第19回「三陸気仙沼の求評見本市」ブース出展 平成26年2月19日 第11回「ビジネスリンク商売繁盛 at 大阪」ブース出展 平成27年1月27日 第12回「ビジネスリンク at パシフィコ横浜」ブース出展 平成27年2月5日 気仙沼市復興現況報告会開催（共催：気仙沼市・気仙沼商工会議所・ゴーヘイ！気仙沼の会・気仙沼市住みよき創造機構） 平成28年2月17日 第13回「ビジネスリンク at ナゴヤドーム」ブース出展 平成29年2月10日 第14回「ビジネスリンク at パシフィコ横浜」ブース出展</p> <p>【大学・研究機関の誘致】</p> <p>1 高等教育機関（大学・専門学校等）に関する高校生アンケートを実施。 調査期間 平成25年12月9日～17日 配布数 2,111 回収 2,032（回収率96.3%）</p> <p>2 地方創生に係る高校生及び保護者アンケートを実施し，市内高校生の希望進路先，職種等に関して調査。 調査期間 平成27年7月13日～24日 配布数 680（高校二年生）/680（保護者） 回収607/370（回収率89.3%/54.4%） 今後，本市として大学・専門学校の誘致可能性を探るに当たって，当該高等教育機関を主に市内高校生の進路先として位置付けるのか，気仙沼という土地柄を生かし市外高校生の進路先として位置付けるのか，検討を十分に行っていく。また，サテライトキャンパスの設置や研修・実習の場としての誘致も併せて検討していく。</p> <p>3 大学との連携 三陸沿岸地域全体の被災地復興支援に係る教育研究及び社会貢献を推進することを目的に，国立大学法人東京海洋大学が研究者や学生の活動拠点として本市へサテライトを設置することが決定した。併せて，東京海洋大学との連携協定の締結を行うこととなった。 平成24年8月5日 復興支援講演会・東京海洋大学神鷹丸見学会・小学生向け体験学習の実施 平成25年7月22日 復興支援講演会【冷凍技術に関する講演会・小学生向け体験学習・さかなくん特別講演会】 平成26年3月15日 水産食品のブランド育成セミナー，第1回水産・海洋を学習する会～水産都市気仙沼の再発見！～ 平成26年7月31日 東京海洋大学練習船神鷹丸気仙沼港一般公開 平成26年11月28日～平成27年6月3日 第1回～第7回「“海と生きる”水産セミナー」 平成27年7月31日 ウェカツ流！カンタン！美味しい！気仙沼のカツオ！（講演会） 平成28年1月21日～同年6月9日 第1回～第5回「“海と生きる”連続水産セミナー2016」 平成28年12月1日～平成29年3月22日 第1回～第3回「“海と生きる”連続水産セミナー3rd シーズン」</p>

15 観光メニュー開発プロジェクト

項目	内容																																										
プロジェクト名	観光メニュー開発プロジェクト																																										
市プロジェクトリーダー(市担当課)	リーダー：産業部観光課長 サブリーダー：産業部観光係長																																										
(参考)復興計画関連重点事業等	No. 109 観光戦略会議の設置と関係団体の組織化支援																																										
プロジェクトの目標	震災の教訓を活かした新たな観光プログラムの構築 観光再生に向けた新たなイベントの創出																																										
プロジェクトの実施期間	平成23年度からの継続事業																																										
想定される完了までの事業展開	<ol style="list-style-type: none"> 1 推進組織「観光戦略会議」の立ち上げと検討 2 観光資源の現状把握と再検証 (平成25年仙台・宮城デスティネーションキャンペーンの取り組みと連携) 3 観光誘客・宣伝イベントへの支援実施 4 観光協会等との連携による観光メニュー開発及び人材育成 5 モニターツアーなどの実施 6 商品化に向けた旅行エージェントへの周知 7 観光メニューの旅行商品化 																																										
推進に必要な組織・体制	気仙沼市観光戦略会議 委員：有識者，観光事業者，観光まちづくり団体の方々																																										
平成23～28年度の実績	<p>●観光客入込数 ※以下は暦年(1～12月)の集計</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入込数</td> <td>432,600人</td> <td>784,450人</td> <td>1,019,400人</td> <td>1,238,100人</td> <td>1,351,400人</td> <td>1,353,560人</td> </tr> </tbody> </table> <p>●宿泊者数</p> <p>(1)観光客のみ計上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入込数</td> <td>39,895人</td> <td>93,499人</td> <td>132,445人</td> <td>145,030人</td> <td>159,162人</td> <td>210,532人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)観光客・復興関連・二次避難者の合計</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入込数</td> <td>271,755人</td> <td>246,599人</td> <td>280,422人</td> <td>340,858人</td> <td>383,559人</td> <td>444,196人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	入込数	432,600人	784,450人	1,019,400人	1,238,100人	1,351,400人	1,353,560人	区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	入込数	39,895人	93,499人	132,445人	145,030人	159,162人	210,532人	区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	入込数	271,755人	246,599人	280,422人	340,858人	383,559人	444,196人
区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28																																					
入込数	432,600人	784,450人	1,019,400人	1,238,100人	1,351,400人	1,353,560人																																					
区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28																																					
入込数	39,895人	93,499人	132,445人	145,030人	159,162人	210,532人																																					
区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28																																					
入込数	271,755人	246,599人	280,422人	340,858人	383,559人	444,196人																																					

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
観光チーム気仙沼の運営等	4,044千円	2,010千円
観光魅力創造補助金交付事業	8,000千円	7,500千円
気仙沼市を中心とした三陸沿岸地域の日本版DMO構築業務	19,600千円	19,600千円
現状での課題及び相談事項		

進捗評価	当期評価(直近6カ月の評価)	
評価時期	H28 下半期	H29 上半期
復興の内容	A 計画の想定通り	
復興の速度	A 計画通りに進んでいる	
総合評価	A 計画通り	
プロジェクト担当課のコメント	計画の想定通り	

項 目	内 容
これまでの経過	<p>1 「観光戦略会議」</p> <p>平成 25 年 3 月 29 日「観光に関する戦略的方策」バージョン 2（最終案）を市長へ提言。内容は下記のとおり</p> <p>○気仙沼市観光戦略が目指す将来像</p> <p>(1) 気仙沼の強みを活かした観光振興</p> <p>(2) ビルド・バック・ベター</p> <p>(3) 人とのつながりを大事にする観光地</p> <p>※数値目標は、短期(3年)・中期(6年)・長期(10年)に分けて設定</p> <p>○観光再生による「魅力的なまちづくり」に向けた中核的 2 大戦略</p> <p>戦略 1 気仙沼ならではのオンリーワンコンテンツを活用した誘客戦略</p> <p>戦略 2 水産業と観光産業の連携・融合による新たな付加価値創造戦略</p> <p>○中核的な 2 大戦略を下支える「基盤整備」</p> <p>戦略 3 観光まちづくりに向けた基盤強化戦略</p> <p>A. ハード面の基盤整備：市内の観光施設等の整備</p> <p>B. ソフト面の基盤整備：推進体制の設置，観光推進特区の適用</p> <p>○中核的な 2 大戦略を補強し発展させる「個別戦略」</p> <p>戦略 4 観光資源の磨き上げによる観光魅力創造戦略</p> <p>戦略 5 観光市場（マーケット）とのコミュニケーション戦略</p> <p>戦略 6 「観光地・気仙沼」を目指した観光客受け入れ体制の強化戦略</p> <p>戦略 7 広域観光プログラム開発及びインバウンド対策の強化戦略</p> <p>※以上を具現化するための組織として，観光戦略会議委員が中心となり平成 25 年 6 月に（一社）リアス観光創造プラットフォームが設立された。</p> <p>2 仙台・宮城 DC(DESTINATION キャンペーン)関連の取り組み</p> <p>(DC：JR の全面協力のもと全県を挙げて取り組む全国大型観光キャンペーン)</p> <p>○平成 26 年 4 月～6 月 仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン 2014</p> <p>○平成 27 年 7 月～9 月 仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン 2015</p> <p>○平成 28 年 7 月～9 月 仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン 2016</p> <p>※各種イベント，エリアガイドブック・JR 車内吊りポスターの作成・掲示</p> <p>3 観光誘客・宣伝イベントへの支援実施</p> <p>○気仙沼市観光誘客宣伝イベント支援事業 ※対象：新規事業，補助上限 50 万円</p> <p>平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 19 件 7,510,000 円</p> <p>平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月 18 件 6,434,000 円</p> <p>平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 3 件 777,000 円</p> <p>○気仙沼市観光まちづくり事業支援事業</p> <p>※新規・継続事業いずれも可とした，補助上限 100 万円</p> <p>平成 26 年 8 月～平成 27 年 3 月 5 件 補助交付額 3,849,000 円</p> <p>○気仙沼市観光魅力創造補助金交付事業</p> <p>※上記 2 つを統合，新規・継続事業いずれも可，補助上限 200 万円</p> <p>平成 27 年 5 月～平成 28 年 3 月 9 件 7,204,800 円</p> <p>平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 11 件 7,500,000 円</p> <p>4 観光協会等との連携による観光メニュー開発及び人材育成</p> <p>○気仙沼市観光受入れ態勢整備推進協議会との連携（毎年）</p> <p>・市内観光巡回バスの運行</p> <p>（毎年 4 月～10 月の土日祝運行，1 乗車あたり小学生以上 100 円，小学生未満無料）</p> <p>・徳仙丈山つつじバスの運行</p> <p>（開花時期の土日／中学生以上片道 500 円，中学生以下片道 200 円）</p> <p>○気仙沼観光コンベンション協会，気仙沼商工会議所，リアス観光創造プラットフォームとともに「DMO※」の構築に向けた協議を平成 27 年 7 月より開始</p> <p>平成 28 年度 設立準備会 4 回開催</p> <p>※DMO とは「Destination/Management・Marketing/Organization」の略で，経営的視点から地域全体の観光マネジメントが一本化された下記の各種機能を有するプラットフォーム型組織を指す。この仕組みづくりを実施するもの</p> <p>～各種機能～</p> <p>「マネジメント」機能：全体調整，観光資源の開発・品質向上</p> <p>「マーケティング」機能：着地者側・発地者側双方のニーズ調査，データ収集・分析</p> <p>「資金調達」機能：収益事業の推進</p> <p>「人材育成・活用」機能：他産業も含めた複合的な人や組織の参画促進</p>

	<p>○リアス観光創造プラットフォーム（事務局）と気仙沼観光コンベンション協会（受付）及び市民・水産関連事業者有志の連携による観光メニュー開発の取り組み</p> <p>・「ば！ば！ば！の場」プロジェクト</p> <p>市民意識の醸成を目的に、地元を知ってもらうワークショップ等を開催。</p> <p>【H26年度】4回開催 【H27年度】12回開催 【H28年度】6回開催</p> <p>※観光チーム気仙沼の活動は下記のとおり</p> <p>5 モニターツアーなどの実施</p> <p>6 商品化に向けた旅行エージェントへの周知</p> <p>○観光チーム気仙沼によるモニターツアー</p> <p>※ツアー参加者の意見を観光資源の磨き上げに活用</p> <p>【H25年度】気仙沼うんめもんツアー 30人参加 【H26年度】気仙沼みつけ旅 23人参加 【H28年度】大島モニターツアー 11人参加</p> <p>7 観光メニューの旅行商品化</p> <p>平成27年度より、観光チーム気仙沼によるJTB団体旅行商品「知恵の旅」の実施 →「しごと場・あそび場ちょいのぞき気仙沼」と名付け、水産業とこれを支える製水業、製函業、漁業資材会社の他、幅広い業種の見学やワークショップ・食事等を組み合わせたもの。</p> <p>【H27年度】5回開催 計361人参加 【H28年度】11回開催 計1,222人参加</p>
--	--

16 NPO・NGOとの積極的協働プロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	16 NPO・NGOとの積極的協働プロジェクト
市プロジェクトリーダー(市担当課)	リーダー：震災復興・企画部地域づくり推進課長
(参考)復興計画関連重点事業等	No.187 市民(自治組織)・NPO・企業等とのネットワークづくり
プロジェクトの目標	NPO・NGOの支援を効果的かつ効率的に復興に生かせる仕組みづくりを行う。
プロジェクトの実施期間	平成23年度～
想定される完了までの事業展開	<ol style="list-style-type: none"> 「こども(事務局：子ども家庭課)」,「しごと(事務局：産業再生戦略課)」分科会については、それぞれの課題解決にはプロジェクト単位で取り組むことが効果的であると思われることから、見直しを検討する。そのため、NPOと市がそれぞれの課題について洗い出しを行い、課題別にプロジェクト単位で協議していく。また、市民とNPOとのマッチングについては、NPO・NGO連絡会やNPO・NGO連絡会のfacebook及びTwitterを通じて行っている。また、NPOのほか大学等の研究機関等については、市の公式ウェブサイトでも紹介している。 NPOやNPOのドナー、被災地を支援したい企業等を広く集め、支援者とプロジェクトをつなぐお見合い会を実施する。 せんだいみやぎNPOセンターやみやぎ連携復興センター等と連携し、研究機関や企業、市内のNPO等のネットワークづくりを促し、分科会への参加を促進する。 全国の気仙沼を応援したい方で気仙沼ファンクラブを組織し、復興の様子や観光、物産情報の積極的な発信を行うとともに、各種課題に対して協力を募っていく。 市外NPOの撤退を見据え、地元NPO(人材)の育成に取り組む。
推進に必要な組織・体制	市の震災復興推進体制との関わり方 ・支援者とプロジェクトのお見合い会の実施に向けた協力体制の構築 ・NPO/NGO連絡会や気仙沼大学ネットワークの事務局機能の強化
平成23～28年度の実績	下記「経過」記載のとおり

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
地元団体のネットワーク会議の実施	未定	未確定
地元人材の育成	11,898千円	確定
要再調整：支援者とプロジェクトのお見合い会の実施	未定	未確定
気仙沼ファンクラブの会員募集及び情報発信等	1,618千円	確定
必要に応じて	分科会連絡会の開催	—
現状での課題	<ul style="list-style-type: none"> 各分科会の体制の見直し 今後のスケジュールの見直し 	

進捗評価	当期評価(直近6カ月の評価)	
評価時期	H28年度下半期	H29年度上半期
復興の内容	A 計画の想定通り	
復興の速度	A 計画通りに進んでいる	
総合評価	B 課題があるが前進	
プロジェクト担当課のコメント	担い手の懇談会やファンクラブ事業等については、推進できたものの地元団体のネットワーク会議等は実施できなかった。	

項 目	内 容
これまでの経過	<p>平成24年3月31日に、市民委員会の担当委員及びNPOの幹事団体（有志）とともに、各課から提出された課題及びNPOや研究機関等との協働事業についての今後の進め方について打合せ会を行った。その際、各分科会においてマッチングを図っていくことを確認したが、こども分科会については事務局である社会福祉事務所ではこれまで1度も開催していない。しごと分科会については、1度開催したものの、取り扱う内容が広範にわたるため議論しづらく見直しが必要であることから、分科会内ではなくプロジェクトごとに個別のマッチングを行うほうが効果的であると考えている。</p> <p>なお、仮設住宅分科会については、平成23年度に7回、平成24年度に8回の計15回開催しており、改めてマッチングを行うまでもなく、課題が挙がり次第、関係課、NPO等が協議し解決を図っている。</p> <p>まちづくり分科会については、平成24年5月27日に第1回目を開催し、防災集団移転や漁村集落に関する本市の方針と住民の合意形成状況の確認と意見交換をおこなった。また、平成25年10月24日に第2回目を開催し、防災集団移転・災害公営住宅・土地区画整理事業の進捗状況等や仮設住宅における見守り活動の状況について説明するとともに、災害公営住宅等におけるコミュニティ形成について意見交換した。</p> <p>地元団体のネットワーク会議については、NPO/NGO連絡会に参加している地元メンバーとともに地元団体を個別に訪問して、意見交換を行った。</p> <p>NPO/NGO連絡会のコーディネート機能や情報発信機能強化については、特定非営利活動法人まちづくりセンターが行っている。</p> <p>地元NPOの育成については、震災後立ち上がった団体も含め、団体としての活動基盤強化のため、他団体と協力し会計基準講座・会計個別相談会や助成金獲得に向けた講座等を実施するとともに、平成25・26年度においては、阪神淡路大震災や中越地震を経験している他地域の方を講師に招き支援者研修会を開催した。また、平成27年度、平成28年度において、事業計画や助成金申請等の団体基盤強化に繋がる講座を開催した。</p> <p>地元人材の育成として、地域コミュニティに関する勉強会「ぬま塾」を平成25年度に3回、平成26年度に5回、平成27年度に5回、平成28年度に5回開催した。</p> <p>また、平成27年度、平成28年度には、地域コミュニティに関する実践型勉強会「ぬま大学」を開催した。</p> <p>NPOでの市と協議したい事項の洗い出しについては、平成25年8月6日に気仙沼NPO/NGO連絡会において課題の洗い出し会を行い、その課題についてまちづくり分科会で意見交換を行った。</p> <p>気仙沼ファンクラブについては、市内観光施設や宿泊施設等へのポスター掲示やイベント時に周知活動を行い、会員の増加に向けて取り組んでいる。また、平成29年3月末現在の気仙沼ファンクラブ会員数は8,226人であり、入会していただいた方には、会員証の発行を行っていることや気仙沼の情報を発信、会員特典として市内施設の入館料割引等を行っている。</p>

17 情報発信改革プロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	17 情報発信改革プロジェクト
市プロジェクトリーダー（市担当課）	リーダー：秘書広報課長 サブリーダー：震災復興・企画課長 ※個別事業の関係課：危機管理課，地域づくり推進課ほか
(参考)復興計画関連重点事業等	No. 34 災害時の広報体制 / No. 189 情報の共有体制づくり
プロジェクトの目標	災害時の広報体制，情報の共有体制づくり
プロジェクトの実施期間	平成23年度から26年度まで（復興計画重点事項No.34） 平成23年度から継続事業（復興計画重点事項No.189）
想定される完了までの事業展開	1 広報けせんぬま号外版 ・協力依頼先へ，号外版の受信・掲示の可否を確認する。 ・庁内へ周知し，随時，号外版を発行する。 ・発行開始 2 市公式WEBサイト ・WEBサイト掲載内容の精査・充実
推進に必要な組織・体制	情報発信体制の再構築は，各部署が施策の企画立案段階から，市の発信チャンネルの特性を理解した上で，戦略的・積極的に発信する「庁内の体制づくり」と「職員の意識改革」の実現がゴールとなる。 そのため，体制づくりは震災復興・企画課と共同で推進し，個別事業については各担当部署と共同で推進する必要がある。
平成23～28年度の実績	・市長記者会見（平成23年3月～） ・市公式facebook〔海外・国内向け〕（平成23年8月～） ・秘書広報課ツイッター（平成23年11月～平成26年6月） ・広報けせんぬま号外版（平成24年7月～） ・けせんぬま復興ニュース（平成24年8月～） ・新たな災害情報システムの構築・運用（平成25年4月～） ・市公式WEBサイトリニューアル（平成24年4月，平成28年9月）

	今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
時期未定	市の広報広聴コミュニケーションプラン 及びガイドラインの策定検討	—	—
現状での課題 及び相談事項	施策の情報（途中経過を含む）について，企画立案段階から戦略性を考慮し発信するための仕組みづくりと，職員の意識改革が課題。解決に向け，市としての広報戦略計画と指針策定に取り組むことを検討している。		

進捗評価	当期評価（直近6カ月の評価）	
	H28 下半期	H29 上半期
復興の内容	A 計画の想定通り	
復興の速度	A 計画通りに進んでいる	
総合評価	A 計画通り	
プロジェクト担当課のコメント	・ホームページ作成システム（CMS）を構築し，平成28年9月に市公式WEBサイトの全面リニューアルを行った。	

項 目	内 容
<p>これまでの経過</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li data-bbox="464 203 1506 320"> <p>1 市長記者会見（平成 23 年 3 月～） 震災翌日から連日記者会見を開催し復旧・復興施策等の情報を発信。現在は毎週 2 回実施。</p> <li data-bbox="464 371 1506 719"> <p>2 市公式 facebook（平成 23 年 8 月～ 平成 24 年 11 月～） SNS「フェイスブック」を活用し、市の復興の姿を海外と国内向けに発信。平成 23 年 8 月に、ボランティアチーム「The Great Challenge」と協働で海外向けに市公式 facebook ページ「KESENNUMA - BUILDING FOR THE FUTURE」を作成・情報発信。また、平成 24 年 11 月に、国内向けの公式ページ「はまらいんや！気仙沼」を作成・情報発信を開始した。 運用にあたっては、チームメンバーと秘書広報課職員が、週 1 回、運用方針や掲載内容等に関する電話会議を実施していたが、平成 28 年からは、フェイスブック内のメンバー専用トークルームで投稿のつど情報交換を行っている。</p> <li data-bbox="464 770 1506 887"> <p>3 秘書広報課ツイッター（平成 23 年 11 月～平成 26 年 6 月） 自治体や団体から本市へ寄せられた支援内容などを発信する市公式ツイッターを運用した。</p> <li data-bbox="464 938 1506 1133"> <p>4 担当委員と市職員との意見交換会開催（平成 24 年 1 月 4 日） 齋藤委員と情報発信関連部署職員（秘書広報課，危機管理課，企画政策課情報化推進室（現：震災復興・企画課情報化推進室），まちづくり推進課（現：地域づくり推進課））が参加。プロジェクト趣旨や目的の合意形成，スケジュール確認等を行った。</p> <li data-bbox="464 1184 1506 1301"> <p>5 担当委員による進捗状況の確認（平成 24 年 1 月 15 日） 上記意見交換時のスケジュール等に基づき，齋藤委員からプロジェクトの進捗状況について確認を受けた。</p> <li data-bbox="464 1352 1506 1637"> <p>6 広報けせんぬま号外版（平成 24 年 7 月～） 情報伝達の確実性を高めるため「広報けせんぬま号外版」を発行。配信先として，公共施設（国・県），金融機関，商店，医療機関等 162 団体に照会し，145 団体からの協力を得て配信を開始。第 3 号発行時から，自治会を発行対象に追加した（協力可 154 団体）。 ・第 1 号（7 月 12 日 第 1 号発行 協力団体 145 団体，仮設住宅 93 団地） ・第 3 号（協力団体 145 団体，仮設住宅 93 団地，自治会 154 団体）</p> <li data-bbox="464 1688 1506 1839"> <p>7 けせんぬま復興ニュース（平成 24 年 8 月～） 復興推進を目的とした「けせんぬま復興ニュース」を毎月 2 回発行。復興に向けた取組の進捗情報や復興関連情報を掲載。広報とあわせて毎戸配布し，市外避難者にも送付している。</p> <li data-bbox="464 1890 1506 2007"> <p>8 情報発信体制の見直し 平成 24 年 12 月から平成 26 年 3 月まで，KDDI 株式会社からの広報業務支援員 1 人を受け入れ，情報発信体制の見直しを実施した。</p>

項 目	内 容
	<p>9 新たな災害情報システムの構築・運用（平成 25 年 4 月～） 従来の防災行政無線に加え，携帯電話の緊急速報メール，災害 FM，ツイッターなどに災害情報を一斉配信するシステムの運用を開始。消防庁の全国瞬時警報システム（Jアラート）とも連携するもので，迅速な災害情報の発信が可能となった。</p> <p>10 市公式 WEB サイトリニューアル 平成 24 年 4 月 9 日に齋藤委員と打合せを行い，現在の WEB サイトの課題と，リニューアルに向けたあるべき姿（ビジョン）を確認した。 庁内の情報発信・共有責任者を震災復興・企画部長に決定。i-city を含めた CMS（ホームページ作成ソフト）の比較検討した結果，現システムの契約期間等の関係から，当面は，引き続き利用する i-city を可能な範囲でリニューアルすることに方針を決定した。 リニューアル方針により，掲載コンテンツの確認（削除・修正等）作業を行い，平成 25 年 6 月にホームページのリニューアルを実施した。 平成 28 年 2 月に，プロポーザル方式による市ホームページ作成システム構築業務の委託業者を選定し，3 月に事業者と契約を締結。システム構築（CMS）を行い，平成 28 年 9 月 26 日にサイトリニューアルを実施した。</p> <p>11 住民懇談会 市政懇談会に加え，応急仮設住宅居住者懇談会等を開催し，広聴及び情報共有に努めた。</p>

18 復興シンボルイベント開催プロジェクト

項目	内容
プロジェクト名	18 復興シンボルイベント開催プロジェクト
市プロジェクトリーダー(市担当課)	リーダー：産業部水産課長
(参考)復興計画関連重点事業等	計画全体の進捗の中で具現化
プロジェクトの目標	復興の節目ごとに復旧・復興の目標となるようなイベントを計画し、実施する
プロジェクトの実施期間	～平成32年度
想定される完了までの事業展開	1 復興の節目に開催するイベントの詳細についての検討 2 実施に向けて必要な協議(例：全国豊かな海づくり大会について実施主体の宮城県への働きかけ) 3 実施に向けた組織づくり 4 各団体との合意形成 5 復旧・復興の状況とのマッチング 6 震災から5年～7年後(平成28年度～平成30年度)に全国豊かな海づくり大会を実施(開催年の前年にプレ大会実施) 7 震災から10年(平成33年度)に「スローフィッシュ」を開催
推進に必要な組織・体制	1 全国豊かな海づくり大会 (1)宮城県における実施主体の設立 (2)市内における実施に向けた組織の設置 2 スローフィッシュ2021 スローフード気仙沼と連携し、実施に向けた組織・体制を整備
平成23～28年度の実績	平成24年2月21日 第16回市民委員会において、シンボルイベントを「全国豊かな海づくり大会」と「スローフィッシュ2021」とすることとし、市に提案することを決定。 3月12日 市民委員会から市長に上記イベントの提案書を提出。 6月15日 (社)全国豊かな海づくり推進協会 市村専務理事が市長を表敬訪問 7月5日 海を守る運動推進委員会の提供によるヒラメ稚魚の放流 平成25年4月1日 気仙沼市震災復興記念事業基金を創設

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
未定	未定	
現状での課題及び相談事項		

進捗評価	当期評価(直近6カ月の評価)	
	H28年度下半期	H29年度上半期
復興の内容	A 計画の想定通り	
復興の速度	A 計画通りに進んでいる	
総合評価	A 計画通り	
プロジェクト担当課のコメント	今後タイミングを見て展開	

項 目	内 容
これまでの経過	<p>平成 24 年 2 月 21 日 第 16 回市民委員会において、シンボルイベントを「全国豊かな海づくり大会」と「スローフィッシュ 2021」とすることとし、市に提案することを決定。</p> <p>3 月 12 日 市民委員会から市長に上記イベントの提案書を提出。</p> <p>6 月 15 日 (社)全国豊かな海づくり推進協会 市村専務理事が市長を表敬訪問</p> <p>7 月 5 日 海を守る運動推進委員会の提供によるヒラメ稚魚の放流</p> <p>10 月 10 日 第 36 回全国豊かな海づくり大会（平成 28 年度）の山形県開催決定</p> <p>平成 25 年 4 月 1 日 気仙沼市震災復興記念事業基金を創設</p> <p>11 月 27 日 県漁協菊地会長が村井知事に口頭で「全国豊かな海づくり大会」の誘致を要望</p> <p>12 月 市議会一般質問での「全国豊かな海づくり大会」の誘致に関する質問に対し、関係機関と協調しながら、県に働きかけていく旨市長答弁</p> <p>平成 27 年 3 月 9 日 第 37 回全国豊かな海づくり大会（平成 29 年度）の福岡県開催決定</p> <p>平成 28 年 3 月 2 日 宮城県知事が県議会において平成 32 年大会開催地として立候補する旨を発言</p> <p>4 月 21 日 第 38 回全国豊かな海づくり大会（平成 30 年度）の高知県開催決定</p> <p>9 月 1 日 第 39 回全国豊かな海づくり大会（平成 31 年度）の秋田県開催決定</p> <p>12 月 1 日 第 40 回全国豊かな海づくり大会（平成 32 年度）の宮城県開催決定</p>